

保存資料

年少労働統計資料

昭和 31 年 1 月

1956

3/ 3. 2. 5 部 ~ 中印某局

労働省婦人少年局

鹿児島婦人少年室

は し が き

近來年少労働者に対する関心が高まり、年少労働問題の基礎となる総合的資料を求められることが多くなりました。

そこで年少労働の現状および、現在までの推移に関する統計資料をとりまとめ、3回目の年少労働統計資料を作成しました。

なお、できるだけ新しい資料を集めることに努めましたので、集つた資料の時期が不統一であつたり不備な点も多いと思われますが、年少労働問題の理解に役立てば幸いです。

昭和31年1月

労働省婦人少年局

目 次

年 少 勞 働 統 計 資 料

1. 労働力人口	1
1表 14才以上の人口および労働力人口(昭和26年~30年)	3
2表 就業者数、完全失業者数および比率(昭和23年~29年)	3
3表 産業別の就業者数および比率(昭和24年~30年)	4
4表 従業上の地位別年少就業者(14~19才)数および比率(昭和25年)	6
2. 就学および就業状況	7
5表 学生、生徒数(昭和26年度~昭和30年度)	9
6表 定時制高等学校数、生徒数および比率(昭和25年度~30年度)	9
7表 小学校および中学校における就学、不就学別生徒数および比率(昭和22年度~29年度)	10
8表 長期欠席者数および長期欠席率(昭和27年度~28年度)	10
9表 欠席理由別の長期欠席率(昭和28年4月~29年3月)	11
10表 労働の種類別長期欠席者数および長期欠席率(昭和28年4月~29年3月)	12
11表 年度別の中学校および高等学校卒業者の卒業後の状況(比率)(昭和23年度~29年度)	14
12表 中学校および高等学校卒業者の卒業後の状況(昭和29年度)	15
13表 中学校および高等学校卒業者の産業別、年度別就業者数および比率(昭和24年度~29年度)	16
14表 中学校および高等学校卒業者の年度別職業紹介状況(昭和23年~30年)	18
15表 中学校および高等学校卒業者の産業別職業紹介状況(昭和30年3月)	19
16表 中学校卒業者の都道府県別就職者数(昭和27年度~28年度)	20
3. 労働状況および労働基準法実施状況	21
17表 業種別、規模別労働基準法適用事業場数(昭和29年12月末現在)	22
18表 業種別、年度別労働基準法適用事業場報告提出事業場年少労働者数(昭和23年~29年)	24
19表 業種別、年齢階級別労働基準法適用事業場労働者数(昭和29年12月末現在)	26
20表 都道府県別、年齢階級別労働基準法適用事業場労働者数(昭和29年12月末現在)	28
21表 業種別、規模別労働基準法適用事業場労働者数(昭和29年12月末現在)	30
22表 年少労働者の産業および企業規模別労働力構成(昭和29年4月)	32
23表 産業別一カ月の平均実労働日数および実労働時間数(昭和29年4月)	32

24表	年令階級別平均賃金（産業計、労務計）（昭和29年4月）	32
25表	年少労働者の産業別平均賃金（昭和29年4月）	32
26表	年少労働者の企業規模別平均賃金（昭和29年4月）	33
27表	昭和29年4月の賃金の対昭和23年10月上旬率（労務者）	33
28表	産業別技能者養成事業場数および技能養成工数（昭和30年6月30日現在）	34
29表	都道府県別共同技能者養成状況（昭和30年6月30日現在）	36
30表	職種別技能養成工数（昭和30年6月30日現在）	37
31表	年度別、年令別公共職業補導生数および比率（昭和24年度～29年度）	38
32表	業種別死傷災害発生状況（千人率）（昭和28年～29年）	38
33表	年度および業種別死傷災害発生状況（昭和28年～29年）	40
34表	最低年令未満の児童の就労状況 （昭和28年1月～12月の間に使用許可をうけた児童数）	41
35表	年少者関係の労働基準法違反状況（昭和23年～29年）	42
36表	事業場規模別の年少者関係労働基準法違反状況（昭和30年1月～6月）	42

4. そ の 他 43

37表	失業保険受給者数（一般失業保険）（昭和23年8月～30年9月）	45
38表	不当雇用年少者の出身県および受入県（昭和23年～29年）	46
39表の1	人身売買被害者の就業経路調査（昭和29年）	48
39表の2	人身売買被害者の就業先調査（昭和29年）	48
39表の3	人身売買被害者の家庭生活状況調査（昭和29年）	49
39表の4	人身売買被害者の前職業別調査（昭和29年）	49
40表	いわゆる人身売買事犯等検挙状況調（昭和28年～29年）	50
41表	少年犯罪（刑法犯）罪種別比較表（昭和11、13、17、20～29年）	50
42表	職業別被疑者数（昭和29年）	52
43表	被疑者の生活状態（昭和29年）	53
44表	虞犯少年および不良少年取扱状況（昭和29年）	53

1. 勞 働 力 人 口

1 表 ~ 4 表

1表 14才以上の人口および労働力人口

(昭和26年～30年)

〔単位千人〕

区 分	14才以上人口		労働力人口		非労働力人口	労働力人口比率 ¹⁾		労働力人口の年令別構成比		推 移 比 ²⁾					
										14才以上人口		労働力人口		非労働力人口	
			総数	14～17才	総数	14～17才	総数	14～17才	総数	14～17才	総数	14～17才	総数	14～17才	総数
合 計	昭和 26年11月	56,670	6,850	37,790	2,620	15,890	66.7	38.2	100.0	6.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	27年11月	57,990	6,980	39,480	2,800	16,510	69.1	40.1	100.0	7.1	102.3	101.9	104.5	106.8	98.0
	28年11月	58,600	7,020	40,600	2,890	18,000	69.3	41.1	100.0	7.1	103.4	102.5	107.4	110.3	95.5
	29年11月	59,730	6,860	41,130	2,570	18,590	69.9	37.5	100.0	6.2	105.4	100.1	108.0	98.1	98.1
	30年11月	61,410	7,090	43,180	2,720	18,130	70.3	38.4	100.0	6.3	108.4	103.5	114.3	103.8	96.0
男 子	昭和 26年11月	26,640	3,380	22,300	1,350	4,320	83.7	39.9	100.0	6.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	27年11月	27,520	3,520	23,200	1,520	4,320	84.3	43.2	100.0	6.6	103.3	104.1	104.0	112.6	100.0
	28年11月	27,920	3,520	23,610	1,550	4,320	84.6	44.0	100.0	6.6	104.8	104.1	105.9	114.8	100.0
	29年11月	28,260	3,350	23,790	1,340	4,440	84.1	40.0	100.0	5.6	106.1	99.1	106.6	99.3	102.8
	30年11月	29,380	3,640	24,760	1,550	4,570	84.3	42.6	100.0	6.3	110.3	107.7	111.0	114.8	105.8
女 子	昭和 26年11月	30,030	3,470	15,480	1,270	14,550	51.5	36.6	100.0	8.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	27年11月	30,470	3,470	16,280	1,280	14,190	53.4	36.9	100.0	7.9	101.5	100.0	105.2	100.8	97.5
	28年11月	30,680	3,500	16,990	1,350	13,690	55.4	38.6	100.0	7.9	102.2	100.9	109.8	106.3	94.1
	29年11月	31,480	3,510	17,350	1,230	14,090	55.1	35.0	100.0	7.1	104.8	101.2	112.1	96.9	96.8
	30年11月	32,030	3,460	18,430	1,170	13,570	57.5	33.8	100.0	6.3	106.7	99.7	119.1	92.1	93.3

1) 「労働力人口」の「14才以上人口」に対する比率。

2) 昭和26年11月を100とする。

資料出所 総理府統計局「労働力調査報告」

2表 就業者数、完全失業者数および比率

(昭和23年～29年)

〔単位千人〕

調 査 年 月		労働力人口			14～19才の労働力人口		
		総 数	就 業 者	完全失業者	総 数	就 業 者	完全失業者
実 数	昭和23年12月	36,012	35,860	260	4,210	4,170	40*
	24年12月	36,920	35,580	340	4,040	3,990	50*
	25年12月	35,010	34,670	340	4,900	4,840	60*
	26年12月	36,360	35,940	420	4,590	4,510	80*
	27年12月	39,380	38,900	470	5,400	5,330	70*
	28年12月	39,110	38,800	310	4,940	4,890	60*
	29年12月	37,230	36,640	600	4,580	4,520	60*
構成比		%	%	%	%	%	%
	23年12月	100.0	99.3	0.7	100.0	99.0	1.0*
	24年12月	100.0	99.1	0.9	100.0	98.8	1.2*
	25年12月	100.0	99.0	1.0	100.0	98.8	1.2*
	26年12月	100.0	98.8	1.2	100.0	98.3	1.7*
	27年12月	100.0	98.8	1.2	100.0	98.7	1.3*
	28年12月	100.0	99.2	0.8	100.0	99.0	1.0*
	29年12月	100.0	98.5	1.5	100.0	98.7	1.3*
1) 推移比		%	%	%	%	%	%
	23年12月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0*
	24年12月	102.5	102.0	130.8	96.0	98.7	125.0*
	25年12月	97.2	96.7	130.8	116.4	116.1	150.0*
	26年12月	100.9	100.2	161.5	109.0	108.1	200.0*
	27年12月	109.3	108.5	180.8	128.3	127.8	175.0*
	28年12月	108.6	108.2	119.2	117.3	117.3	150.0*
	29年12月	108.9	107.7	230.8	108.8	108.4	150.0*

1) 昭和23年12月を100とする。

2) *印の数字は誤差が大きいから注意して使用されたい。

3) 昭和24年12月以前は数々年である。

資料出所 総理府統計局「労働力調査報告」

3表 産業別の就

(昭和24年

【単位

産 業	就 業 者									
	昭和24年3月		昭和25年3月		昭和26年3月		昭和27年3月		昭和28年3月	
	総 数	14—19才	総 数	14—19才	総 数	14—19才	総 数	14—19才	総 数	14—19才
合 計										
全農非	34,800	2,970	33,920	4,500	35,010	4,980	35,500	4,690	38,670	
農 業	16,800	1,370	15,990	2,190	14,920	2,230	15,320	2,170	15,810	
林 業	18,000	1,600	17,930	2,310	20,080	2,750	20,250	2,520	22,860	
漁 業	510	50*	770	100	440	60*	420	80*	720	
水 産	540	40*	480	50*	510	50*	560	60*	630	
殖 産	1,160	120	1,120	170	1,390	190	1,480	160	1,680	
設 造	6,160	710	6,410	1,060	6,470	1,270	6,470	1,250	7,220	
卸 売・小売業	3,170	150	3,160	290	5,070	600	5,140	510	5,750	
運 輸	1,660	130	1,760	210	1,820	140	1,880	120	1,960	
通 信	1,390	60*	2,320	210	3,160	350	3,130	230	3,720	
及 び そ の 他 の 公 益 事 業	1,760	110	1,590	180	1,200	90*	1,070	70*	1,180	
不 能 の 産 業	1,650	250	330	30*	10*	0*	0*	0*	—	
男 子										
全農非	21,300	1,640	21,150	2,500	21,650	2,730	21,960	2,490	23,320	
農 業	8,280	760	8,280	1,240	7,780	1,290	7,910	1,210	8,130	
林 業	13,020	880	12,860	1,250	13,870	1,440	14,050	1,280	15,190	
漁 業	450	40*	610	80*	390	60*	380	70*	610	
水 産	480	30*	430	40*	460	40*	570	40*	550	
殖 産	1,090	100	1,050	160	1,280	180	1,330	150	1,470	
設 造	4,420	360	4,520	560	4,280	580	4,300	540	4,640	
卸 売・小売業	1,990	70*	1,940	140	3,010	300	3,140	300	3,290	
運 輸	1,460	90*	1,590	150	1,620	90*	1,680	70*	1,730	
通 信	850	10*	1,230	50*	1,830	140	1,740	90*	1,920	
及 び そ の 他 の 公 益 事 業	1,330	30*	1,260	70*	980	50*	910	30*	980	
不 能 の 産 業	960	130	220	20*	10*	0*	0*	0*	—	
女 子										
全農非	13,500	1,340	12,770	2,000	13,360	2,250	13,610	2,200	15,350	
農 業	8,520	610	7,710	950	7,150	940	7,410	960	7,680	
林 業	4,980	730	5,070	1,050	6,210	1,310	6,200	1,240	7,670	
漁 業	80*	0*	150	20*	50*	10*	40*	10*	110	
水 産	60*	10*	50*	10*	50*	10*	90*	10*	80*	
殖 産	70*	10*	60*	10*	110	10*	150	10*	200	
設 造	1,740	350	1,890	500	2,190	690	2,170	710	2,580	
卸 売・小売業	1,180	80*	1,220	150	2,060	300	2,000	220	2,460	
運 輸	200	40*	180	70*	200	50*	200	50*	230	
通 信	540	40*	1,090	160	1,330	210	1,380	190	1,860	
及 び そ の 他 の 公 益 事 業	430	80*	330	110	220	40*	160	40*	200	
不 能 の 産 業	700	120	110	20*	0*	0*	0*	0*	—	

1) *印の数字は誤差が大きいため特に注意して使用されたい。

2) 昭和24年12月以前は数え年である。

資料出所 総理府統計局「労働力調査報告」

業 者 数 お よ び 比 率

～ 30 年)

千 人

数					総数に対する14-19才の構成比						
年3月	昭和29年3月		昭和30年3月		昭和24年 3月	昭和25年 3月	昭和26年 3月	昭和27年 3月	昭和28年 3月	昭和29年 3月	昭和30年 3月
14-19才	総 数	14-19才	総 数	14-19才	14-19才	14-19才	14-19才	14-19才	14-19才	14-19才	14-19才
					%	%	%	%	%	%	%
5,130	38,370	4,850	39,840	4,980	8.5	13.3	14.2	13.2	13.3	12.6	12.5
2,260	15,330	2,030	16,100	2,180	8.2	13.7	14.9	14.2	14.3	13.2	13.5
2,890	23,230	2,820	23,740	2,790	8.9	12.9	13.7	12.5	12.6	12.1	11.8
110	570	60*	550	60*	9.6*	13.0	13.6*	19.0*	15.3	10.5*	10.9*
60*	570	30*	530	30*	7.4*	10.4*	9.8*	9.1*	9.5*	5.3*	5.7*
200	1,790	250	1,770	170	10.3	15.2	13.7	10.8	11.9	14.0	9.6
1,270	7,490	1,270	6,870	1,070	11.5	16.5	19.6	19.3	17.6	17.2	15.6
680	6,210	700	6,620	810	4.7	9.2	11.8	9.9	11.8	11.3	12.2
120	1,770	120	1,880	120	7.8	11.9	7.7	6.4	6.1	6.8	6.4
600	3,660	360	4,230	460	4.3*	9.1	11.1	7.3	10.7	9.8	10.9
50*	1,260	50*	1,260	80*	6.3	11.3	7.5*	6.5*	4.2*	4.0*	6.3*
—	20*	0*	30*	10*	15.2	9.1*	—	—	—	—	—
2,840	23,210	2,640	23,780	2,770	7.7	11.8	12.6	11.3	12.2	11.4	11.6
1,320	7,940	1,160	8,280	1,270	9.2	15.0	16.6	15.3	16.2	14.8	15.3
1,530	15,270	1,480	15,500	1,510	6.8	9.7	10.4	9.1	10.1	9.6	9.7
90*	460	50*	440	50*	8.9*	13.1*	15.4*	18.4*	14.8*	10.9*	11.4*
40*	490	20*	460	10*	6.3*	9.3*	8.7*	7.0*	7.3*	4.1*	2.2*
170	1,560	200	1,550	160	9.2	15.2	14.1	11.3	11.6	12.8	10.3
610	4,700	630	4,460	520	8.1	12.4	13.6	12.6	13.1	13.4	11.7
370	3,490	330	3,680	440	3.5*	7.2	10.0	9.6	11.2	9.5	12.0
70*	1,540	70*	1,660	70*	6.2*	9.4	5.6*	4.2*	4.0*	4.5*	4.2*
150	1,960	130	2,100	180	1.2*	4.1*	7.7	5.1*	7.8	6.6	8.6
20*	1,060	20*	1,130	60*	2.3*	5.6*	5.1*	3.3*	2.0*	1.9*	5.3*
—	10*	0*	20*	0*	13.7	9.1*	—	—	—	—	—
2,300	15,350	2,210	15,060	2,200	9.9	15.7	16.8	16.2	15.0	14.5	13.7
940	7,390	850	7,820	920	7.2	12.3	13.1	13.0	12.2	11.5	11.8
1,360	7,970	1,360	8,240	1,290	14.7	20.7	21.1	20.0	17.7	17.1	15.7
20*	110*	10*	110*	10*	—	13.3*	20.0*	25.0*	18.2*	9.1*	9.1*
20*	80*	0*	70*	20*	16.7*	20.0*	20.0*	11.1*	25.0*	—	28.6*
30*	240	50*	220	10*	14.3*	16.7*	9.1*	6.7*	15.6*	20.6*	4.5*
660	2,690	630	2,410	550	20.1	26.5	31.5	32.7	25.6	23.4	22.8
300	2,710	360	2,930	360	6.8*	12.3	14.6	11.0	12.2	13.3	12.3
50*	240	60*	220	40*	20.0*	38.9*	25.0*	25.0*	21.7*	25.0*	18.2*
250	1,700	230	2,140	280	7.4*	14.7	15.8	13.8	13.9	13.5	13.1
30*	200	30*	140	10*	18.6*	33.3	18.2*	25.0*	15.0*	15.0*	7.1*
—	10*	0*	20*	10*	17.1	16.2*	—	—	—	—	—

4 表 従業上の地位別年少就業者(14~19才)数および比率

(昭和25年)

〔単位千人〕

区 分	総 数			業 主			家 族 従 業 者			雇 用 者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実 数	4,996	2,667	2,329	100	69	31	2,416	1,287	1,130	2,470	1,306	1,165
比 率 ¹⁾	100%	100	100	2.0	2.6	1.3	48.4	48.3	48.5	49.4	49.0	50.0

1) 総数を100とする。

2) 本表の数値は四捨五入してあるので個々の数を合計しても必ずしも総数に合わない。

資料出所 総理府統計局「昭和25年国勢調査報告」

2. 就学および就業状況

5 表 ~ 16 表

5 表 学 生、生 徒 数

(昭和26年度～昭和30年度)

区 分	学 校 数	生 徒 数		
		計	男	女
昭和26年度合計	44,918	20,035,657	10,334,932	9,700,725
昭和27年度合計	(85) 45,875	20,185,747	10,389,215	9,796,532
昭和28年度合計	(79) 47,359	20,822,959	10,695,962	10,126,997
昭和29年度合計	(72) 49,532	22,091,036	11,327,505	10,763,531
昭和30年度合計	(51) 51,322	22,982,105	11,762,403	11,219,702
幼稚園	5,316	643,355	330,415	312,940
小学校	22,225	12,266,918	6,241,333	6,025,585
中学校	12,704	5,883,691	2,981,397	2,902,294
高等学校	3,294	2,591,832	1,496,718	1,095,114
専門学校	75	9,064	5,563	3,561
短期大学	89	18,694	10,061	8,633
各種学校	5	358	193	165
旧制商業学校	7,115	958,292	194,530	763,762
旧制大学	5	278	278	—
短期大学	228	523,370	458,196	65,074
旧制大学	264	77,858	35,797	43,061
旧制大学	(45) —	7,684	7,395	289
旧制大学	(4) —	659	577	82
旧制大学	(2) 2	102	10	92

1) 括弧内の数字は新制大学に包括された学校数である。

2) 学校数に分校は含まれていない。

3) 各年とも5月1日現在

資料出所 文部省調査局「文部統計連報 No74. 75」

6 表 定時制高等学校数、生徒数および比率

(昭和25年度～30年度)

年 度	学 校 数		生 徒 数								
	実 数	推移比	実 数			構 成 比			推 移 比		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和25年度	2,950	100.0	412,455	315,449	97,006	100.0	76.5	23.5	100.0	100.0	100.0
昭和26年度	3,153	106.9	493,618	375,538	118,080	100.0	76.1	23.9	119.7	119.7	121.7
昭和27年度	3,151	106.8	532,465	400,289	132,176	100.0	75.7	24.8	129.1	126.9	136.2
昭和28年度	3,190	108.1	577,162	426,358	150,804	100.0	73.9	26.1	139.9	135.2	155.4
昭和29年度	3,208	108.7	556,730	404,513	152,217	100.0	72.7	27.3	135.0	128.2	156.9
昭和30年度	3,191	108.1	541,596	387,061	154,535	100.0	71.5	28.5	131.3	122.8	159.0

1) 各年とも5月1日現在

2) 推移比は昭和25年を100とする。

資料出所 文部省調査局「学校基本調査」(昭和30年のみ「文部統計連報」No74. 75)

7 表 小学校および中学校における就学、不就学別生徒数および比率

(昭和22年度～29年度)

年 度	小 学 校						中 学 校					
	実 数			比 率			実 数			比 率		
	学令児童	就 学 者	不就学者	学令児童	就学者	不就学者	学令生徒	就 学 者	不就学者	学令生徒	就学者	不就学者
昭和22年度	10,561,071	10,538,829	22,242	100.0	99.8	0.2	1,696,474	1,689,174	7,300	100.0	99.6	0.4
昭和23年度	10,785,954	10,747,294	38,660	100.0	99.6	0.4	3,408,615	3,387,052	21,563	100.0	99.4	0.6
昭和24年度	10,991,213	10,949,302	40,911	100.0	99.6	0.4	5,171,460	5,123,541	47,919	100.0	99.1	0.9
昭和25年度	11,218,934	11,178,003	40,931	100.0	99.6	0.4	5,297,042	5,254,464	42,578	100.0	99.2	0.8
昭和26年度	11,443,029	11,410,891	32,138	100.0	99.7	0.3	5,091,571	5,054,451	37,120	100.0	99.5	0.5
昭和27年度	11,098,084	11,066,750	31,334	100.0	99.7	0.3	5,025,216	5,000,640	24,576	100.0	99.5	0.5
昭和28年度	11,093,303	11,065,705	27,598	100.0	99.8	0.2	5,059,135	5,053,385	5,750	100.0	99.9	0.1
昭和29年度	9,715,852	9,687,317	28,535	100.0	99.7	0.3	5,533,992	5,529,138	4,854	100.0	99.9	0.1

資料出所 文部省調査局「学校基本調査報告書」

8 表 長期欠席者数および長期欠席率

(昭和27年度～28年度)

区 分	昭 和 2 7 年 度						昭 和 2 8 年 度					
	欠 席 者 数			欠 席 率			欠 席 者 数			欠 席 率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小 学 校	78,210	80,557	158,767	1.40	1.48	1.44	65,582	65,977	131,569	1.16	1.20	1.18
中 学 校	90,791	90,988	181,779	3.66	3.85	3.76	79,412	78,464	157,876	3.11	3.23	3.17
計	169,001	171,545	340,546	2.07	2.20	2.14	144,994	144,441	289,435	1.77	1.82	1.79

1) 長期欠席者数とは4月の学年始めから翌年3月の学年終りまでの間に連続又は断続50日以上欠席した児童生徒数。

2) 長期欠席率とは在学者数に対する長期欠席者数の比率。以下同じ。

資料出所 文部省調査局「長期欠席児童生徒調査」

9 表 欠席理由別の長期欠席率

(昭和28年4月～29年3月)

区 分		小 学 校				中 学 校			
		男 子		女 子		男 子		女 子	
		連続欠席	断続欠席	連続欠席	断続欠席	連続欠席	断続欠席	連続欠席	断続欠席
本人による 場合	1. 本人の疾病異常	% 69.0	% 32.5	% 62.0	% 31.4	% 23.7	% 12.7	% 21.6	% 15.3
	2. 勉強きらい	5.9	16.6	3.9	7.6	19.7	22.8	11.7	8.9
	3. 友人にいじめられる	0.2	0.4	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2
	4. 学用品がない	0.1	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
	5. 衣服やはき物がない	0.2	0.8	0.2	0.6	0.1	0.3	0.2	0.3
	6. 学校が遠い	0.4	3.4	0.4	2.9	0.5	1.8	0.4	1.8
	7. そ の 他	1.5	2.2	1.3	1.6	2.1	2.3	1.8	1.6
	小 計	77.3	56.3	68.0	44.7	46.5	40.5	36.0	28.5
家庭による 場合	8. 家庭の無理解	12.6	26.3	18.0	33.4	25.7	29.1	30.1	32.7
	9. 家庭の災害	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8
	10. 家族の疾病異常	0.8	2.8	2.2	5.4	1.8	3.9	3.9	8.6
	11. 教育費が出せない	2.4	4.9	3.7	5.3	6.5	4.4	8.8	5.6
	12. 家計の全部または一部負担	2.0	3.3	2.8	4.0	14.9	13.9	14.8	12.0
	13. そ の 他	4.7	4.2	5.0	7.0	4.2	7.7	5.8	11.8
	小 計	22.7	43.7	32.0	55.3	53.5	59.5	64.0	71.5

1) 長期欠席者数とは4月の学年始めから翌年3月の学年終りまでの間に連続又は断続50日以上欠席した児童生徒数。
資料出所 文部省調査局「長期欠席児童生徒調査 昭和29年度」

10表 労働の種類別長期欠

(昭和28年4月)

事業所勤務の欠席者

区 分		合 計		農耕、伐木		漁、水産、養殖		採炭鉱、採石		女中、給仕、小使、雑役		大工、工員	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
実 数	小 学 校	824	1,134	27	16	25	10	29	21	213	417	124	148
	中 学 校	8,825	9,229	418	120	279	38	197	35	1,890	4,030	2,731	2,084
比 率	小 学 校	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	中 学 校	100.00	100.00	3.26	1.41	3.00	0.88	2.52	1.85	25.84	36.77	15.05	13.05
比 率	小 学 校	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	中 学 校	100.00	100.00	4.74	1.30	3.16	0.41	2.23	0.38	21.45	44.20	30.95	22.48

家業(事)の手伝いであつた欠席者

(昭和28年4月)

区 分		合 計		農 耕、伐 木		漁 獲、水 産、養 殖		採 炭 鉱、採 石		大 工、小 使、雜 役		物 品 の
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
実 数	小 学 校	18,991	26,573	3,071	1,571	554	165	35	12	454	500	109
	中 学 校	43,251	46,987	19,006	10,818	3,917	714	200	41	2,006	2,084	821
比 率	小 学 校	100.00	100.00	16.17	5.90	2.92	0.61	0.18	0.05	2.39	1.90	0.57
	中 学 校	100.00	100.00	43.94	23.02	9.06	1.52	0.48	0.09	4.63	4.43	1.90

その他の欠席者

(昭和28年4月)

区 分		合 計		農耕、伐木		漁水産、養殖		採炭鉱、採石		女中、給仕、小使、雑役		物品の修理加工	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
実 数	小 学 校	17,129	11,383	347	153	78	26	15	8	125	133	19	25
	中 学 校	13,767	7,873	1,209	367	360	41	44	11	721	693	168	116
比 率	小 学 校	100.00	100.00	2.03	1.35	0.46	0.23	0.09	0.07	0.61	1.02	0.23	0.38
	中 学 校	100.00	100.00	8.78	4.66	2.61	0.52	0.32	0.14	3.24	7.21	3.22	3.06

1) 長期欠席者とは4月の学年始めから翌年3月の学年終りまでの間に連続又は断続50日以上欠席した児童生徒数。
資料出所 文部省調査局「長期欠席児童生徒調査 昭和29年度」

席 者 数 お よ び 長 期 欠 席 率

～ 29 年 3 月)

物 品 の 修 理 加 工		廃品その他の 配付と拾集		物 品 販 売		靴 磨 磨		歌 謡、遊 芸		留守番、子守、看病		そ の 他	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
46	34	25	6	46	14	9	2	10	17	75	325	192	124
719	400	170	25	846	234	10	2	13	62	138	280	1,421	1,219
5.58	3.00	3.03	0.53	5.58	1.23	1.09	0.18	1.21	1.50	9.47	28.65	23.31	10.93
8.15	4.33	1.93	0.27	9.57	3.08	0.11	0.02	0.16	0.67	1.45	9.54	16.09	13.21

～ 29 年 3 月)

修繕加工	廃品その他の 配付と拾集		物 品 販 売		靴 磨		歌 謡、遊 芸		留守番、子守、看病		そ の 他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
75	274	167	163	127	25	11	19	42	10,403	20,516	3,882	3,259
440	447	161	1,148	627	56	8	21	76	8,972	26,024	6,653	5,994
0.35	1.44	0.62	0.86	0.47	0.13	0.04	0.10	0.24	54.79	77.57	20.45	12.25
0.91	1.03	0.34	2.65	1.33	0.13	0.02	0.05	0.16	20.74	55.39	15.38	12.76

～ 29 年 3 月)

廃品その他の 配付と拾集		物 品 販 売		靴 磨 磨		歌 謡、遊 芸		留守番、子守、看病		そ の 他		遊 園	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
193	57	43	27	29	7	17	36	2,368	3,381	8,910	5,256	4,985	2,170
293	90	321	105	72	12	15	28	1,139	2,351	5,982	3,619	3,438	1,030
1.13	0.51	0.28	0.24	0.17	0.06	0.10	0.34	13.79	29.97	52.01	45.60	29.10	19.23
2.13	1.14	2.33	1.33	0.52	0.15	0.11	0.45	8.27	29.66	43.49	38.35	34.97	13.08

11表 年度別の中学校および高等学校卒業者の卒業後の状況(比率)

(昭和23年度～29年度)

〔百分比〕

学校の種類及び年度			構 成 比					指 数		
			卒業者	進学者	就職者	無業者	死亡不詳	卒業者	就職者	無業者
中 学 校	23 年 度		100.0	46.6	39.1	12.5	1.8	73.5	68.8	71.3
	24 年 度		100.0	38.5	45.2	14.6	1.7	90.8	95.3	102.8
	25 年 度		100.0	41.1	46.3	11.4	1.2	97.9	108.6	85.1
	26 年 度		100.0	42.9	47.5	8.0	1.6	96.3	109.5	60.1
	27 年 度		100.0	44.0	41.7	12.9	1.4	100.0	100.0	100.0
	28 年 度		100.0	46.8	40.0	12.0	1.2	87.7	84.1	81.6
	29 年 度		100.0	47.7	41.9	8.9	1.5	95.2	95.8	66.1
高 等 学 校	23 年 度		100.0	22.9	48.4	21.6	7.1	23.4	22.9	19.4
	24 年 度		100.0	28.3	44.9	22.6	4.2	43.3	39.1	57.4
	25 年 度		100.0	21.9	46.3	27.7	4.1	75.8	70.7	80.8
	26 年 度		100.0	19.9	49.6	24.3	6.2	96.6	96.6	90.2
	27 年 度		100.0	19.6	49.0	26.1	5.3	100.0	100.0	100.0
	28 年 度		100.0	18.2	48.5	28.5	4.8	116.1	113.3	127.0
	29 年 度		100.0	17.2	47.6	29.3	5.9	122.2	118.5	137.2

1) 指数の基準年度は昭和27年度である。

2) 進学者の中の就職して進学しているものは除く。

3) 就職者の中には就職して進学しているものを含む。

資料出所 文部省調査局「産業教育調査報告書 昭和29年度」

12表 中学校および高等学校卒業者の卒業後の状況

(昭和29年度)

学校の種類	卒業者	進学者	就職者	無業者	死亡不詳
中学校	1,563,184	792,601	696,007	143,387	24,189
高等学校	715,916	123,258	340,529	209,778	42,351

- 1) 進学者の中の就職して進学しているものは除く。
 2) 就職者の中には就職して進学しているものを含む。
 3) 別科および専攻科の生徒を除く。

資料出所 文部省調査局「文部統計年報No.77」

13表 中学校および高等学校卒業者の産業別、

(昭和24年度～)

産 業	数									
	中 学 校						高 等 学 校			
	昭 和 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	24年度	25年度	26年度	27年度
計	717,177	791,920	790,379	728,944	613,242	698,007	113,741	205,517	280,862	287,275
農 業	414,419	391,191	362,630	243,960	165,775	204,682	24,919	40,343	56,997	41,044
林 業 及 び 狩 猟 業	3,236	3,861	4,226	3,888	3,406	3,663	470	950	1,125	1,171
漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	20,335	19,773	19,629	15,192	13,388	13,996	835	1,347	1,764	1,497
鉱 業	2,917	3,214	3,720	3,909	2,763	2,226	1,807	2,521	4,529	4,451
建 設 業	12,591	13,789	11,910	13,358	12,058	9,773	3,246	6,184	8,326	9,472
製 造 業	109,324	222,887	225,695	277,899	251,521	263,848	21,648	47,146	62,322	75,095
卸 売 及 び 小 売 業	43,479	61,372	73,220	78,139	64,576	83,940	10,297	25,166	42,944	49,364
金融保険及び不動産業	2,846	2,924	2,415	3,012	2,026	2,002	7,472	14,017	20,730	26,405
運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	11,275	12,873	12,578	12,284	11,557	10,072	6,692	14,150	22,100	22,344
サ ー ビ ス 業	22,941	31,022	45,750	49,613	47,426	68,580	12,167	15,462	16,091	15,514
公 務	9,797	7,970	5,319	4,715	3,106	2,999	16,603	30,181	28,732	27,690
そ の 他	33,015	21,044	31,287	22,997	15,620	32,226	7,588	8,047	15,200	12,225

資料出所 文部省調査局「文部統計速報No.49.57.65.77.商業教育調査報告書 昭和29年度」

年度別就業者数および比率

(29年度)

校		比 率											
		中 学 校						高 等 学 校					
24年度	29年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
329,628	340,529	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
47,648	58,201	57.8	49.3	45.4	33.5	30.3	29.4	31.9	19.6	20.3	14.6	14.4	17.0
1,338	1,189	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
1,892	2,196	2.8	2.5	2.5	2.1	2.2	2.0	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	0.7
3,685	3,128	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	1.6	1.2	1.6	1.5	1.1	0.9
11,901	10,001	1.6	1.7	1.5	1.6	2.0	1.4	2.9	3.0	3.0	3.3	3.6	2.9
92,266	86,081	19.4	28.2	26.2	38.1	41.0	37.8	19.0	22.9	22.2	26.1	26.0	25.3
61,407	71,542	6.0	7.7	9.2	10.7	10.5	12.0	9.1	12.3	15.3	17.2	18.6	21.0
26,019	21,110	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	6.5	6.8	7.4	9.2	7.9	6.2
27,536	24,253	1.6	1.6	1.6	1.7	1.9	1.5	5.9	6.9	7.9	7.8	8.4	7.1
19,747	21,181	3.3	3.9	5.7	6.8	7.7	9.9	10.7	7.5	5.7	5.4	6.0	6.2
25,050	24,698	1.4	1.0	0.7	0.7	0.5	0.4	14.6	14.7	10.2	9.7	7.6	7.3
11,152	16,969	4.6	2.8	3.9	3.2	2.5	4.6	6.7	3.9	5.4	4.3	3.4	5.0

14表 中学校および高等学校卒業者の年度別職業紹介状況

(昭和23年～30年)

学校の種類および 卒 業 年 月		求 職 者			求 人			紹 介			就 職		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
中 学 校	昭和 23 年 3 月	110,968	54,423	56,545	214,537	80,042	134,485	95,196	44,351	30,835	74,675	32,437	42,438
	昭和 24 年 3 月	211,719	117,144	94,575	239,310	89,136	150,174	218,084	121,146	95,938	119,544	59,062	60,482
	昭和 25 年 3 月	296,950	148,382	148,568	169,324	70,306	99,118	263,384	132,066	151,318	130,338	55,622	74,716
	昭和 26 年 3 月	310,758	144,379	166,379	274,632	117,766	156,866	395,625	153,866	201,759	201,326	83,368	117,958
	昭和 27 年 3 月	305,611	142,114	163,497	327,966	156,112	171,854	379,320	164,700	214,620	195,917	89,675	107,042
	昭和 28 年 3 月	262,565	137,103	145,462	338,952	177,579	161,373	377,688	172,656	205,032	206,392	97,755	108,637
	昭和 29 年 3 月	268,044	130,375	137,669	362,457	184,244	178,213	383,293	169,152	194,141	209,851	98,407	111,444
高 等 学 校	昭和 30 年 3 月	293,895	145,702	147,193	366,250	195,229	171,021	458,589	213,190	245,399	240,523	116,473	124,050
	昭和 26 年 3 月	57,473	31,298	26,175	25,892	15,966	9,926	42,301	25,330	17,971	19,012	11,321	7,691
	昭和 27 年 3 月	72,385	38,791	33,594	35,234	21,241	13,993	55,757	30,170	25,587	23,465	13,084	10,401
	昭和 28 年 3 月	51,943	28,350	23,593	37,918	22,600	15,318	51,811	27,107	24,704	23,539	12,768	10,771
	昭和 29 年 3 月	68,230	34,117	34,113	44,749	25,651	19,098	70,734	34,472	36,262	30,325	15,332	14,993
	昭和 30 年 3 月	57,347	29,302	28,045	53,182	30,204	22,978	95,783	46,705	49,078	33,806	17,339	16,467

- 1) 求職者とは、自己の労働力を提供してその対価を得られる仕事又は職業に就くために公共職業安定所に求職申込をし、その求職申込が公共職業安定所に受理された人をいう。
- 2) 求人とは、人を採用するために求人者から公共職業安定所に申込されて受付けられた個々の勤め口の数をいう。
- 3) 紹介とは、公共職業安定所が、その受理している求人（連絡求人を含む。）に対して、その受理している求職者（連絡求職者を含む。）の中から適当な者を薦めて求人者へ送附し、雇用関係の成立をおつせんすることをいう。
- 4) 就職とは、公共職業安定所が受理している求職者（連絡求職者を含む。）がその受理している求人者に採用され、その就職が公共職業安定所によつて確認されたものをいう。
- 5) 報告に含まれる期間は1月～6月であるが昭和30年3月卒業者に限り、29年10月～30年6月である。
- 6) 職業安定法第25条の3の学校取扱分は除く。

資料出所 労働省職業安定局調

15表 中学校および高等学校卒業者の産業別職業紹介状況

(昭和30年3月)

区 分		新 規 求 人 数			就 職 者 数		
		計	男	女	計	男	女
中 学 校	計	426,863	229,964	196,899	289,746	143,055	146,691
	農 業	815	608	207	706	437	279
	林 業 及 び 狩 猟 業	161	103	58	132	83	49
	漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	460	316	144	371	253	118
	鉱 業	621	521	100	505	436	69
	建 設 業	8,117	7,688	429	5,603	5,344	359
	製 造 業	278,943	136,762	142,181	191,606	87,717	103,889
	卸 売 及 び 小 売 業	86,713	62,222	24,491	53,744	34,349	19,395
	金 融 及 び 保 険 業	1,179	391	788	853	265	588
	不 動 産 業	91	24	67	58	15	43
	運輸通信及びその他の公益事業	6,185	2,719	3,466	4,372	1,824	2,548
	サ ー ビ ス 業	43,172	16,438	24,734	31,433	12,278	19,155
公 務	406	172	234	363	164	199	
分 類 不 能 の 産 業	—	—	—	—	—	—	
高 等 学 校	計	150,924	87,653	63,271	105,764	58,211	47,553
	農 業	622	455	167	517	386	161
	林 業 及 び 狩 猟 業	663	543	140	565	437	128
	漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	440	374	66	397	335	62
	鉱 業	971	822	149	744	632	112
	建 設 業	4,699	3,624	1,075	3,648	2,800	848
	製 造 業	49,802	33,241	16,561	34,327	21,844	12,483
	卸 売 及 び 小 売 業	45,949	24,618	21,330	33,233	16,657	16,576
	金 融 及 び 保 険 業	17,137	8,125	9,012	10,783	4,780	6,003
	不 動 産 業	206	108	98	149	78	70
	運輸通信及びその他の公益事業	13,763	8,292	5,471	8,707	4,902	3,805
	サ ー ビ ス 業	12,035	4,501	7,534	9,091	3,170	5,921
	公 務	4,613	2,949	1,664	3,601	2,216	1,385
	分 類 不 能 の 産 業	5	1	4	2	1	1

1) 報告に含まれる期間、昭和29年10月1日～昭和30年6月30日
資料出所 労働省職業安定局調

16表 中学校卒業者の都道府県別就職者数

(昭和27年度～28年度)

都道府県名	自県学校出身者の就職者数		他県への就職者数		他県よりの就職者数	
	昭和28年	昭和29年	昭和28年	昭和29年	昭和28年	昭和29年
北海道	37,823	33,155	106	116	918	1,038
青森県	12,528	9,611	859	683	118	111
岩手県	13,242	12,398	1,158	1,430	77	51
宮城県	14,724	12,052	1,458	1,824	271	233
秋田県	14,860	13,386	2,010	2,132	199	97
山形県	14,795	11,591	3,115	2,907	72	53
福島県	22,918	23,349	4,399	5,226	164	180
茨城県	19,913	18,563	3,059	3,772	616	533
栃木県	16,764	13,166	4,743	5,023	547	443
群馬県	17,819	15,242	2,563	2,743	823	748
埼玉県	20,785	18,635	2,886	3,057	2,588	2,531
千葉県	17,845	15,066	3,381	3,432	927	997
東京都	35,464	29,885	173	499	33,853	35,102
神奈川県	17,420	14,974	880	909	2,916	3,113
新潟県	32,334	27,648	7,233	6,740	111	282
富山県	9,895	8,279	2,263	1,979	93	141
石川県	9,079	7,588	1,281	1,255	472	462
福井県	7,852	6,055	1,857	1,431	173	209
山梨県	8,250	7,571	2,250	2,435	58	113
長野県	20,802	17,750	3,309	3,006	231	160
岐阜県	19,662	16,829	5,386	4,895	2,799	2,239
静岡県	25,070	21,944	2,220	2,119	1,549	2,484
愛知県	25,300	28,350	1,095	781	16,433	16,197
三重県	15,857	13,242	2,796	2,548	1,557	1,316
滋賀県	8,286	6,070	2,041	1,649	1,976	1,676
京都府	13,279	10,433	739	720	2,540	2,336
大阪府	24,437	20,311	172	112	16,987	15,871
兵庫県	25,451	20,135	2,466	2,103	3,204	3,583
奈良県	6,000	4,506	1,094	1,158	425	431
和歌山県	6,058	6,962	1,585	1,358	248	328
鳥取県	5,310	3,965	1,216	1,153	112	174
島根県	8,772	7,153	2,494	2,732	91	52
岡山県	9,649	7,718	1,080	1,281	1,329	1,485
広島県	14,771	11,478	1,856	1,746	530	659
山口県	9,001	7,454	710	951	238	266
徳島県	8,166	6,937	2,261	2,180	40	41
香川県	8,205	5,535	1,628	1,406	57	318
愛媛県	13,869	12,225	1,827	2,177	200	317
高知県	6,691	5,737	1,162	1,116	54	72
福岡県	21,458	17,715	204	213	2,159	1,920
佐賀県	7,092	6,513	657	758	156	255
長門県	13,511	12,484	1,303	1,262	279	314
大分県	12,473	10,913	1,275	1,432	358	346
熊本県	6,970	5,400	657	692	218	284
鹿児島県	11,773	9,814	2,400	2,545	324	125
沖縄県	20,042	17,451	5,345	5,877	87	49
計	728,944	613,242	99,928	100,043	99,928	100,043

1) 各年とも7月1日現在

資料出所 文部省調査局「産業教育調査報告書 昭和28年度、昭和29年度」

3. 労働状況および労働基準法実施状況

17 表 ~ 36 表

17表 業 種 別、規 模 別 勞 働

(昭和 29 年)

区 分		通 用 事 業 報 告 提 出 事 業 場 数					
		10 人 未 満	10 人 以 上 50 人 未 満	50 人 以 上 100 人 未 満	100 人 以 上 500 人 未 満	500 人 以 上 1,000 人 未 満	1,000 人 以 上
昭 和 26 年 計		564,699	160,788	16,496	9,152	840	527
昭 和 27 年 計		620,322	165,049	16,626	9,793	961	656
昭 和 28 年 計		659,500	180,000	17,474	10,705	1,021	677
昭 和 29 年 計		684,816	185,671	18,039	11,157	1,084	661
工 業	金 属 工 業	13,143	7,128	743	493	57	52
	機 械 器 具 工 業	31,301	13,917	1,575	1,171	147	153
	化 学 工 業	7,013	4,239	665	689	102	86
	窯業及び土石工業	10,520	3,475	379	271	24	9
	紡 織 工 業	40,463	13,763	1,439	1,201	137	97
	製材及び木製品工業	38,610	10,825	481	134	1	1
	食 料 品 工 業	38,854	9,602	624	408	35	12
	印刷及び製本業	6,392	3,184	297	183	15	14
	その他の工業	26,817	5,944	401	183	15	6
	ガス電気及び水道業	4,234	2,390	376	401	24	3
	小 計	219,347	74,467	6,980	5,134	557	432
鉱 業	石 炭 鉱 業	368	577	165	242	63	86
	石油 鉱 業	36	32	6	9	2	1
	金 属 鉱 業	430	363	58	94	12	14
	非 金 属 鉱 業	193	140	36	27	0	2
	土石採取業	3,606	1,306	106	47	1	0
	小 計	4,633	2,418	371	419	78	103
土 産 物 取 扱 業	建 築	43,430	31,882	2,719	958	73	19
	通 信	12,715	8,957	1,678	1,547	141	27
	貨 物 取 扱	4,546	2,809	461	439	22	6
	農 林 産 業	65,641	5,475	413	131	5	0
	畜 産 業	12,189	4,103	450	66	2	0
	商 業	140,621	20,255	1,236	431	35	20
	金 融、 広 告	10,704	7,818	960	387	48	6
	映 画、 演 劇	2,680	1,622	31	25	11	1
	通 信 信 託	6,016	4,972	822	701	51	14
	教 育、 研 究	26,260	3,099	277	63	5	2
	保 健、 衛 生	18,906	2,610	534	296	5	1
	娯 楽、 遊 藝	77,679	5,365	272	114	3	0
	酒 類、 煙 草	893	294	57	22	0	0
	官 公 司	10,330	1,623	183	80	9	12
	その他	26,206	7,822	595	344	39	17

資料用所 労働省労働基準局「労働基準法適用事業場報告」

基準法適用事業場数

12月末現在)

計	全適用事業場推定数						計
	10人未満	10人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 500人未満	500人以上 1,000人未満	1,000人以上	
752,602	666,745	175,969	16,541	9,232	850	632	871,969
613,407	724,241	162,065	17,944	10,106	967	656	935,979
869,377	763,389	194,937	18,303	10,920	1,048	684	969,381
901,428	782,347	201,028	18,781	11,197	1,087	661	1,015,101
23,616	17,789	7,620	760	495	57	52	25,763
48,264	35,252	15,085	1,631	1,175	147	153	53,443
12,794	8,337	4,603	680	695	102	86	14,503
14,678	11,842	3,706	389	271	24	9	16,241
57,100	45,074	14,578	1,452	1,201	137	97	62,539
50,082	41,843	11,310	490	137	1	1	53,782
49,535	42,488	10,143	641	408	35	12	53,727
10,085	7,758	3,578	311	183	15	14	11,859
33,366	31,526	6,784	406	183	15	6	38,920
7,429	4,526	2,463	380	401	24	3	7,797
336,918	246,405	79,870	7,160	5,149	557	433	339,574
1,501	407	583	163	242	63	86	1,546
86	33	35	6	9	2	1	91
971	484	377	99	94	12	14	1,040
398	206	150	36	28	0	2	452
5,066	4,087	1,395	109	52	1	0	5,644
8,022	5,252	2,540	375	425	78	103	8,773
79,081	51,513	34,921	2,822	962	76	19	90,313
25,065	14,294	9,330	1,710	1,564	141	27	27,056
3,283	4,986	3,007	471	439	22	6	8,931
71,665	72,786	6,092	427	132	5	0	79,442
16,810	15,065	4,646	452	66	2	0	20,221
162,628	166,731	22,353	1,464	431	35	20	191,034
19,923	11,937	8,271	972	388	48	6	21,622
4,370	2,942	1,689	31	25	11	1	4,699
14,576	8,211	5,028	831	702	51	14	14,837
29,706	27,949	3,476	281	63	3	2	31,776
22,352	21,834	2,818	544	297	5	1	25,499
83,433	90,898	6,305	276	114	3	0	97,596
1,266	1,046	319	58	22	0	0	1,445
12,287	11,369	1,828	189	83	9	12	13,450
35,073	29,129	8,535	718	345	39	17	38,783

18表 業種別、年度別労働基準法適用

(昭和25年)

業 種	昭 和 23 年			昭 和 24 年			昭 和 25 年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
工 業	615,879	281,069	334,810	590,730	270,381	320,349	568,036	224,922	283,114
鉱 業	48,930	35,290	13,640	32,580	22,954	9,626	17,090	12,387	4,703
土 建	38,949	31,822	7,127	35,946	25,275	10,671	24,734	20,202	4,532
交 通	53,291	42,737	10,554	41,704	34,321	7,383	20,664	14,691	5,973
貨物取扱	6,290	4,609	1,681	8,011	3,531	4,480	3,383	2,210	1,173
農 林	11,003	7,041	3,962	9,888	6,322	3,566	9,746	6,168	3,578
畜産、水産	5,518	4,410	1,108	6,988	5,663	1,325	8,723	7,747	976
商 業	44,989	25,443	19,546	54,820	32,165	22,655	64,617	40,782	23,835
金融、広告	26,753	6,260	20,493	24,828	5,950	18,878	18,450	6,113	12,337
映画、演劇	3,189	1,098	2,091	3,580	778	2,802	2,794	809	1,985
通 信	19,345	7,184	12,161	5,000	2,214	2,786	6,920	2,768	4,152
教育、研究	12,885	5,320	7,565	10,299	4,140	6,159	8,231	3,490	4,741
保健、衛生	11,877	2,238	9,639	9,743	962	8,781	10,576	1,080	9,496
接客、娯楽	5,273	1,509	3,764	5,334	1,416	3,918	6,359	1,735	4,624
清掃、と殺	426	286	140	473	254	219	213	141	72
官 公 署	23,930	10,642	13,288	18,938	8,842	10,096	16,900	7,978	8,922
そ の 他	15,237	7,706	7,531	12,706	5,262	7,444	12,478	5,548	6,930
合 計 (A)	942,724	474,669	468,055	862,268	429,861	432,407	739,914	358,811	381,103
推定年少労働者数 ($\frac{A \times 100}{B}$)	1,372,233	690,930	681,303	1,073,806	535,314	538,494	884,067	428,687	455,380
提出率 (B)	68.7%			60.3%			63.7%		

1) 各年とも12月末現在、但し、昭和24年のみ9月末現在。
資料出所 労働省労働基準局「労働基準法適用事業種報告」

事業場報告提出事業場年少労働者数

～ 29 年

昭和 26 年			昭和 27 年			昭和 28 年			昭和 29 年		
計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
541,314	225,261	316,033	504,583	211,430	293,153	529,726	231,818	297,911	517,899	233,941	284,058
10,028	7,178	2,845	9,647	7,136	2,511	8,149	6,381	1,768	5,647	4,567	1,080
20,865	17,785	3,080	16,630	14,217	2,403	17,624	15,038	2,586	18,872	16,213	2,659
13,911	8,870	5,041	12,681	7,229	5,452	13,555	7,494	6,061	13,628	7,063	6,565
3,074	2,144	930	2,665	1,818	847	2,672	1,915	760	2,677	1,899	778
9,873	6,533	3,340	10,110	6,353	3,757	11,408	7,147	4,261	10,473	6,689	3,784
8,311	7,335	976	6,224	5,375	849	5,589	4,775	814	4,958	4,405	553
78,061	49,558	28,503	81,469	51,505	29,964	101,949	66,109	35,840	107,852	70,238	37,614
14,445	5,385	9,160	12,618	4,427	8,191	9,922	4,016	5,906	9,030	3,659	5,371
2,327	726	1,601	1,866	620	1,246	1,726	737	989	1,745	680	1,065
1,095	619	476	9,970	3,331	6,639	13,830	4,663	9,172	10,822	3,446	7,376
4,109	1,384	2,725	4,105	1,656	2,449	3,539	1,354	2,185	3,375	1,294	2,081
10,276	1,087	9,189	10,159	1,067	9,092	10,631	1,296	9,335	11,689	1,356	10,333
7,804	1,941	5,863	10,436	2,891	7,545	14,064	4,148	9,916	15,474	4,503	10,971
403	275	128	244	197	47	224	179	46	230	185	45
6,446	3,056	3,396	4,333	2,098	2,225	3,307	1,667	1,660	2,940	1,433	1,487
11,721	5,349	6,372	9,663	4,236	5,427	9,713	4,565	5,148	8,622	4,102	4,520
744,058	344,400	399,658	707,023	325,586	381,437	757,621	363,263	394,358	745,933	365,593	380,340
562,176	399,073	163,103	813,605	374,667	438,938	661,912	413,268	248,644	840,015	411,704	428,311
86.3%			86.9%			87.9%			88.8%		

19表 業種別、年齢階級別労働基準法

(昭和29年)

区 分		満 15 才 未 満			満 15 才 以 上 18 才 未 満		
		男	女	計	男	女	計
昭 和 26 年 計		8,491	916	9,407	335,909	398,742	724,651
昭 和 27 年 計		8,957	681	9,638	346,629	380,756	697,385
昭 和 28 年 計		16,673	967	17,640	346,590	323,391	709,981
昭 和 29 年 計		19,188	976	20,164	346,405	379,364	725,769
工 業	金 属 工 業	—	—	—	28,311	8,650	36,961
	機械器具工業	—	—	—	78,968	25,448	104,416
	化学工業	—	—	—	12,922	21,339	34,331
	窯業及び土石工業	—	—	—	9,877	6,000	15,877
	紡 織 工 業	4	21	25	31,168	176,930	208,098
	製材及び木製品工業	—	—	—	20,045	5,496	25,541
	食 料 品 工 業	—	—	—	21,191	21,300	42,491
	印刷及び製本業	—	—	—	12,905	5,968	18,903
	その他の工業	—	—	—	16,954	12,163	29,117
	ガス電気及び水道業	—	—	—	1,306	743	2,139
小 計		4	21	25	233,837	284,037	517,874
鉱 業	石 炭 鉱 業	—	—	—	2,161	463	2,644
	石油鉱業	—	—	—	6	1	7
	金属鉱業	—	—	—	930	338	1,268
	非金属鉱業	—	—	—	186	39	207
	土石採取業	—	—	—	1,282	219	1,501
小 計		—	—	—	4,567	1,080	5,647
土 交 貨 農 畜 商 金 映 通 教 保 損 済 官 其 他	建 設	—	—	—	16,213	2,659	18,872
	物 取	—	—	—	7,063	6,565	13,628
	運 送	—	—	—	1,899	778	2,677
	漁 業	29	9	38	6,660	3,775	10,435
	水 産	341	8	349	4,064	545	4,609
	商 業	18,654	850	19,504	51,884	36,764	88,348
	金 融	3	—	3	3,656	5,371	9,027
	映 画	1	16	17	679	1,049	1,728
	通 信	1	—	1	3,445	7,326	10,821
	教 育	—	—	—	1,294	2,081	3,375
	保 健	1	7	8	1,355	10,326	11,681
	損 害	350	62	212	4,353	10,909	15,262
	済 済	—	—	—	185	45	230
	官 公	1	—	1	1,452	1,487	2,939
	其 他	3	3	6	4,099	4,517	8,616

資料出所 労働省労働基準局「労働基準法適用事業場報告」

適用事業場労働者数

12月末現在

前 18 才 以 上			合 計		
男	女	計	男	女	計
7,435,630	2,244,488	9,680,118	7,780,030	2,644,143	10,424,173
7,685,208	2,402,791	10,087,999	8,010,794	2,784,228	10,795,022
8,121,543	2,636,010	10,757,553	8,484,806	3,030,360	11,515,174
8,197,220	2,794,310	10,991,530	8,562,813	3,174,650	11,737,463
472,475	65,435	537,910	500,786	74,085	574,871
1,006,767	139,249	1,146,016	1,085,788	164,677	1,250,465
420,757	131,630	552,387	433,749	152,959	586,708
153,974	53,263	207,237	163,851	57,263	221,114
269,762	585,401	855,163	300,934	762,332	1,063,266
331,508	63,935	395,443	351,553	69,431	420,984
301,266	141,434	442,700	322,457	162,734	485,191
136,391	33,397	169,788	149,326	39,365	188,691
196,550	81,330	277,880	215,504	93,493	308,997
175,070	15,915	190,985	176,466	16,658	193,124
3,466,540	1,310,979	4,777,519	3,700,381	1,595,037	5,295,418
323,398	27,582	350,980	325,559	28,035	353,594
5,741	319	6,060	5,747	320	6,067
67,666	8,044	75,710	68,616	8,382	76,998
17,645	2,421	20,066	17,813	2,460	20,273
48,347	6,505	54,852	49,629	6,724	56,353
462,797	46,841	509,638	467,364	47,921	515,285
1,150,657	180,119	1,330,776	1,169,870	182,778	1,352,648
749,342	55,459	804,801	756,405	57,024	813,429
203,686	21,421	225,107	205,585	22,199	227,784
227,730	42,480	270,210	234,419	46,364	280,783
150,182	15,317	165,499	154,587	15,870	170,457
587,818	338,650	926,468	658,056	376,264	1,034,320
245,276	131,096	376,372	248,935	136,467	385,402
33,092	24,278	57,370	33,772	25,343	59,115
262,677	99,988	362,665	266,143	107,364	373,507
91,737	57,176	148,913	93,031	59,277	152,308
72,697	117,596	190,293	74,055	127,931	201,986
89,077	254,346	343,423	93,580	265,317	358,897
14,808	2,858	17,666	14,923	2,903	17,826
95,454	21,100	116,554	96,907	22,587	119,494
290,630	104,584	395,214	294,732	109,104	403,836

20表 都道府県別、年齢階級別労働

(昭和29年)

都道府県	満15才未満			満15才以上 満16才未満		
	男	女	計	男	女	計
計	19,183	976	20,164	346,405	379,364	725,769
北海道	1,218	15	1,233	11,999	11,653	23,652
	417	16	433	3,795	1,846	5,641
	161	33	194	2,556	1,912	4,468
	242	4	246	3,323	1,361	4,684
	105	1	106	2,731	1,925	4,656
山形県	132	20	152	3,990	4,274	8,264
	698	—	698	4,961	5,004	10,065
	141	5	146	3,710	3,978	7,688
	245	—	245	4,134	4,161	8,295
	399	5	404	4,514	6,576	11,090
秋田県	754	1	755	9,655	11,868	21,523
	371	15	386	4,696	4,163	8,859
	1,501	2	1,503	50,034	34,839	84,873
	987	15	1,002	14,545	11,500	26,045
	119	3	122	6,251	8,514	14,765
宮城県	102	7	109	4,551	6,906	11,457
	—	—	—	3,426	6,909	10,335
	45	—	45	2,798	4,752	7,550
	195	50	245	1,250	2,574	3,824
	437	26	463	6,490	7,287	13,777
福島県	402	45	447	6,247	12,070	19,117
	492	42	534	14,894	15,647	30,541
	1,236	16	1,252	31,272	56,769	88,042
	292	40	332	5,927	10,542	16,469
	150	8	158	2,616	6,924	9,540
茨城県	738	19	757	8,056	10,831	18,987
	342	50	392	38,634	38,414	77,048
	1,212	23	1,235	19,394	20,236	39,630
	167	19	186	1,893	2,709	4,602
	461	32	493	5,335	3,153	8,488
栃木県	47	5	52	1,512	1,298	2,810
	—	—	—	2,289	2,120	4,409
	344	46	390	4,097	9,028	13,125
	852	89	941	9,374	7,294	16,668
	766	43	809	5,385	3,469	8,854
群馬県	4	4	8	2,166	2,875	5,041
	—	—	—	3,360	2,984	6,344
	7	—	7	4,458	5,477	9,935
	59	2	61	1,254	1,077	2,331
	1,720	32	1,752	11,696	9,595	21,291
埼玉県	248	47	295	2,528	2,198	4,726
	462	32	494	3,944	2,055	5,999
	234	32	266	3,669	3,986	7,655
	104	39	143	2,765	1,879	4,644
	115	—	115	3,091	3,084	6,175
千葉県	308	24	332	2,970	1,686	4,656

資料出所 労働省労働基準局「労働基準法適用事業場報告」

基準法適用事業場労働者数

12 月 末 現 在)

満 18 才 以 上			合 計		
男	女	計	男	女	計
8,197,220	2,794,310	10,991,530	8,562,813	3,174,650	11,737,463
526,724	125,803	652,507	539,921	137,471	677,392
91,112	24,060	115,172	95,324	25,922	121,246
136,597	32,040	168,637	129,314	33,985	163,299
110,921	30,363	141,284	114,486	31,728	146,214
97,079	22,725	119,804	99,915	24,651	124,566
81,382	32,541	113,923	85,504	36,835	122,339
131,955	42,042	173,997	137,634	47,126	184,760
108,934	26,714	135,648	112,785	30,697	143,482
69,489	31,317	100,806	93,868	35,478	129,346
114,750	48,587	163,337	119,663	55,168	174,831
131,351	49,787	181,138	141,740	61,656	203,396
105,144	36,531	141,675	110,211	40,709	150,920
1,155,551	383,511	1,469,362	1,167,086	388,652	1,555,738
412,109	93,983	506,092	427,611	105,498	533,109
137,637	64,386	238,023	180,007	72,903	252,910
98,253	41,507	139,760	102,906	48,420	151,326
80,186	41,959	122,145	83,612	48,868	132,480
58,718	32,828	91,546	61,561	37,580	99,141
44,339	20,094	64,433	45,814	22,718	68,532
144,078	59,972	204,050	151,005	67,285	218,290
127,995	56,056	184,051	134,644	68,971	203,615
263,388	92,027	355,415	278,774	107,756	386,530
378,284	183,659	561,943	410,792	240,465	651,257
117,292	51,783	169,075	123,511	62,365	185,876
57,181	25,592	82,773	59,947	32,524	92,471
195,060	80,912	275,972	203,854	91,862	295,716
647,744	233,633	881,377	686,920	272,097	959,017
384,625	128,837	513,462	405,231	149,096	554,327
63,256	20,365	83,622	65,336	23,094	88,430
106,682	36,002	142,684	110,478	39,187	149,665
37,523	14,749	52,272	39,082	16,062	55,134
76,323	22,587	98,910	78,612	24,707	103,319
120,968	53,213	174,181	125,409	62,287	187,696
242,430	78,698	321,128	252,656	86,081	338,737
169,899	51,511	221,410	175,950	54,022	229,972
70,585	21,618	92,403	72,755	24,697	97,452
62,893	31,033	93,926	66,273	34,017	100,290
130,468	44,801	175,269	134,933	50,278	185,211
72,784	26,807	99,591	74,097	27,886	101,983
453,629	122,462	576,091	467,045	132,089	599,134
79,704	26,441	106,145	82,480	28,686	111,166
142,545	43,730	186,275	146,951	45,617	192,568
110,734	38,333	149,067	114,634	42,351	156,985
67,694	27,109	94,803	70,853	29,018	99,871
92,352	37,005	129,357	95,458	40,089	135,547
82,893	34,096	116,989	86,171	35,806	121,977

21表 業種別、規模別労働基準法

(昭和29年)

業 種		年 少 者					
		10 人 未 満	10 人 以 上 50 人 未 満	50 人 以 上 100 人 未 満	100 人 以 上 500 人 未 満	500 人 以 上 1,000 人 未 満	1,000 人 以 上
合 計		178,286	230,567	81,910	141,098	43,231	70,841
工 業	金 属 工 業	6,707	14,488	5,070	6,457	1,689	2,550
	機 械 器 具 工 業	14,606	29,927	12,769	23,059	7,745	16,310
	化 学 工 業	2,783	7,111	4,242	11,345	3,114	5,736
	窯業及び土石工業	2,382	5,115	2,366	4,606	845	563
	紡 織 工 業	24,408	45,849	21,471	57,077	21,761	37,557
	製材及び木製品工業	8,906	12,188	2,524	1,827	5	91
	食 料 品 工 業	12,819	14,226	4,037	7,433	1,775	2,301
	印刷及び製本業	4,192	7,855	2,357	2,851	349	1,299
	その他の工業	10,028	11,833	3,321	3,683	246	6
ガスの電気及び水道業		300	726	316	477	86	154
小 計		87,211	149,316	58,473	118,815	37,615	66,467
鉱 業	石 炭 鉱 業	25	234	279	752	403	931
	石 油 鉱 業	—	2	—	5	—	—
	金 属 鉱 業	52	240	105	340	93	458
	非 金 属 鉱 業	21	54	54	58	—	20
	土 石 採 取 業	420	695	194	132	60	—
小 計		518	1,245	632	1,287	556	1,409
土 交 貨 物 取 農 産 水 畜 産 漁 商 業 告 金 融 廣 映 画 演 西 遊 信 教 育 研 保 健 衛 娯 楽 興 消 遣 と 官 公 司 そ の 他	建 造	5,586	7,439	2,488	1,998	981	380
	通 信	1,321	3,482	2,587	5,000	965	273
	採 掘	446	1,030	426	687	70	18
	林 業	7,503	1,605	765	482	118	—
	水 産	1,734	1,917	1,010	226	71	—
	漁 業	49,459	43,987	8,615	4,425	517	849
	告 白	1,725	3,234	1,599	1,275	797	420
	演 劇	553	1,047	58	49	35	3
	信 信	1,378	2,824	1,565	3,385	1,092	678
	究 生	2,061	741	383	135	53	2
	生 産	5,708	2,841	1,533	1,518	73	16
	業 務	8,647	5,416	733	638	40	—
	と 役	59	109	37	25	—	—
	警 署	1,439	307	322	302	70	—
	他	2,938	3,525	684	951	198	326

資料出所 労働省労働基準局「労働基準法適用事業場報告」

適用事業場労働者数

12月末日現在)

合 計	総 計						合 計
	10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 1,000人未満	1,000人以上	
745,933	2,502,709	3,612,714	1,250,684	2,180,525	753,593	1,437,238	11,737,463
36,961	74,416	145,176	49,663	94,025	39,188	122,403	574,871
104,416	143,828	298,334	109,474	237,182	104,539	360,097	1,250,452
34,331	36,798	96,384	48,257	145,856	70,696	188,715	586,708
15,877	43,469	67,608	26,973	54,021	17,067	13,976	223,114
208,123	166,639	274,785	103,015	253,781	102,611	163,055	1,063,286
25,541	163,514	201,812	33,417	21,654	501	1,086	420,984
42,491	151,993	174,810	43,685	73,651	25,299	16,353	485,191
18,903	30,941	61,046	20,881	41,361	10,078	24,384	188,691
39,117	100,930	114,622	26,321	35,685	11,719	19,730	308,997
2,139	20,962	48,386	27,010	76,791	16,036	3,939	193,124
517,899	931,878	1,479,963	488,096	1,034,007	397,734	963,740	5,295,418
2,644	2,398	13,474	11,356	52,875	44,669	228,922	353,594
7	178	888	333	2,457	1,083	1,128	6,067
1,288	2,671	8,686	4,489	21,170	9,144	30,838	76,998
207	1,003	2,775	2,896	6,479	—	7,120	29,273
1,501	16,827	26,012	7,058	8,136	620	—	58,353
5,647	22,677	51,835	26,132	91,117	56,516	268,008	515,285
18,872	226,752	647,680	183,690	186,456	50,061	28,009	1,322,648
13,628	71,078	196,836	116,613	305,079	92,450	36,373	819,429
2,677	23,927	62,753	32,820	85,620	14,377	8,387	227,784
10,473	132,407	96,677	26,512	21,904	3,183	—	280,683
4,958	56,951	74,234	29,056	9,018	1,198	—	170,457
107,852	461,025	347,020	90,012	76,045	25,228	34,990	1,034,820
9,030	52,682	160,725	63,995	64,676	30,223	13,101	385,402
1,745	14,331	28,290	2,293	5,475	6,639	2,087	59,115
10,822	36,403	94,370	58,610	129,473	35,210	19,441	373,597
3,375	59,213	57,581	17,441	11,290	4,031	2,752	152,308
11,689	55,579	56,368	37,053	48,373	3,363	1,248	201,984
15,474	222,202	95,246	20,251	18,402	2,796	—	358,897
230	3,680	6,327	4,072	3,817	—	—	17,896
2,940	27,242	28,943	12,461	17,243	5,562	28,043	119,494
6,622	104,782	127,866	41,577	72,530	26,022	31,059	403,836

22表 年少労働者の産業および企業規模別労働力構成

(昭和29年4月)

〔各企業規模別の従労働者数 = 100〕

産 業 (大分類)	別 構 成 比	年少労働者	1,000人	500人～	100人～	30人～	10人～
		総労働者	以 上	999人	499人	99人	29人
産 業 計	100.0	6.3	3.2	7.5	8.5	10.0	9.5
鉄 道 設 備 設 置	0.9	0.9	0.5	1.7	1.9	2.9	3.5
製 鉄 及 び 小 売 業	1.6	1.6	0.9	1.4	1.4	2.5	2.7
金 融 及 び 保 険 業	79.7	9.5	6.4	11.1	11.7	12.2	10.5
不 動 産 業	11.4	8.3	1.3	3.0	5.5	11.0	12.3
運輸通信及びその他の公益事業	* 1.5	1.6	0.8	0.5	2.0	3.7	3.9
	0.0	1.9	0.2	—	2.4	2.9	4.0
	4.9	1.5	1.1	4.4	2.8	2.1	1.8

資料出所 労働省労働統計調査部「昭和29年個人別賃金調査結果報告書」

23表 産業別一カ月の平均実労働日数および実労働時間数

(昭和29年4月)

産 業 (大分類)	日 数						時 間 数					
	従労働者			年少労働者			従労働者			年少労働者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	25.3	25.4	25.1	25.4	25.7	25.3	207	209	200	195	185	202
鉄 道 設 備 設 置	24.9	24.9	25.0	25.0	24.9	25.3	204	205	194	196	199	199
製 鉄 及 び 小 売 業	25.7	25.8	25.0	25.5	25.4	25.8	215	216	200	206	206	206
金 融 及 び 保 険 業	25.4	25.5	25.1	25.2	25.3	25.2	211	215	204	203	203	203
不 動 産 業	26.0	26.1	25.7	27.1	27.4	26.2	198	197	199	134	115	196
運輸通信及びその他の公益事業	24.9	25.0	24.8	25.1	25.1	25.1	188	189	185	188	191	188
	25.3	25.5	25.0	25.2	25.0	25.3	195	195	186	198	205	196
	25.1	25.1	24.9	25.6	25.8	25.5	205	206	193	200	204	198

資料出所 労働省労働統計調査部「昭和29年個人別賃金調査結果報告書」

24表 年令階級別平均賃金

(産業計、労働計)

(昭和29年4月)

〔単位円〕

年 令	賃 金
計	14,603
18才未満	5,061
18才以上 25才未満	7,254
25才以上 30才未満	10,152
30才以上 35才未満	14,419
35才以上 40才未満	17,674
40才以上 45才未満	19,631
45才以上 50才未満	21,497
50才以上 55才未満	25,448
55才以上 60才未満	14,292

資料出所 労働省労働統計調査部
「昭和29年個人別賃金調査結果報告書」

25表 年少労働者の産業別平均賃金

(昭和29年4月)

〔単位円〕

産 業 (大分類)	計	男	女
計	5,061	5,002	5,107
鉄 道 設 備 設 置	5,601	5,815	5,071
製 鉄 及 び 小 売 業	6,374	6,718	4,989
金 融 及 び 保 険 業	5,175	5,411	5,027
不 動 産 業	3,254	2,908	4,371
運輸通信及びその他の公益事業	5,375	5,261	5,411
	5,897	6,012	5,865
	6,804	6,564	6,948

資料出所 労働省労働統計調査部「昭和29年個人別賃金調査結果報告書」

26表 年少労働者の企業規模別平均賃金

(昭和29年4月)

〔単位円〕

性 お よ び 産 業		計	1,000 人 以 上	500人～ 999人	100人～ 499人	30人～99人	10人～29人
男	産 業 計	5,002	6,516	5,784	5,182	4,681	4,403
	鉄 業	5,815	4,911	5,787	6,500	6,539	6,693
	建 設 業	6,718	8,421	8,829	7,218	6,081	5,692
	製 造 業	5,411	6,365	5,801	5,352	5,245	5,019
	卸 売 及 び 小 売 業	2,908	5,487	2,985	3,075	2,349	3,132
	金 融 及 び 保 険 業	5,261	7,655	6,188	5,786	5,328	4,235
	不 動 産 業	6,012	—	—	—	5,282	*7,716
運輸通信及びその他の公益事業		6,564	7,448	6,131	5,795	6,085	5,974
女	産 業 計	5,107	6,104	5,392	4,792	4,414	4,236
	鉄 業	5,071	5,520	3,194	5,289	4,918	3,944
	建 設 業	4,989	5,919	4,628	4,887	4,269	4,966
	製 造 業	5,027	5,873	5,332	4,765	4,414	4,300
	卸 売 及 び 小 売 業	4,371	5,993	5,211	4,636	4,240	4,017
	金 融 及 び 保 険 業	5,411	7,400	5,951	4,955	4,773	3,896
	不 動 産 業	5,865	*4,564	—	6,547	5,774	5,653
運輸通信及びその他の公益事業		6,948	7,717	6,120	5,528	4,765	4,298

1) 「*」印は調査労働者4人以下の場合につけられている。これは各労働者の特殊性が十分に相殺されずに高低いずれかにかたよつた平均賃金が表われる可能性があるため利用に当つて注意する。

資料出所 労働省労働統計調査部「昭和29年個人別賃金調査結果報告書」

27表 昭和29年4月の賃金の対昭和23年10月上昇率(労務者)

〔昭和23年の賃金=100〕

区 分		男	子	女	子
製 造 工 業	年少労働者	189.8	223.6		
	成人労働者	234.6	245.1		
金 属 工 業	年少労働者	170.1	171.3		
	成人労働者	231.7	199.1		
機 械 器 具 工 業	年少労働者	179.4	197.3		
	成人労働者	254.4	235.1		
紡 織 工 業	年少労働者	214.2	245.5		
	成人労働者	223.7	281.8		

1) 年少労働者——18才未満

成人労働者——男35才～40才
女30才～25才

資料出所 労働省労働統計調査部「年令別等賃金の変化 昭和30年2月」

28表 産業別技能者養成事業

〔昭和30年6月〕

産 業	認 可 事業場数	実 施 事 業 場							
		総 数	単 独	共 同	労働者 10人未満	10人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 500人未満	500人以上
全 産 業	39,761	27,932	1,595	26,337	24,999	2,138	358	285	
独 独	3,770	1,595	1,595	—	971	225	86	166	
共 同	35,991	26,337	—	26,337	24,028	1,913	272	119	
D 鉱 産 業	182	149	2	147	135	11	1	—	
11. 石 炭	2	2	2	—	—	—	—	—	
13. 非 金 属 鉱 産 業	180	147	—	147	135	11	1	—	
E 建 設 業	10,102	7,759	376	7,383	7,669	80	5	5	
16. 建築	60	24	6	18	12	9	1	2	
17. 建設機械の製造	10,042	7,735	370	7,365	7,657	71	4	3	
F 製 造 業	27,303	15,534	1,064	17,470	15,974	1,923	332	261	
20. 食品製造	3,412	2,441	103	2,338	2,059	354	16	9	
21. 繊維製造	80	—	—	—	—	—	—	—	
22. 紡織	2,331	1,632	63	1,569	838	597	105	82	
23. 衣服及び身の用品製造	13,766	8,947	214	8,733	8,655	285	6	1	
24. 木材及び木製品製造	225	126	28	98	113	12	—	1	
25. 家具及び装飾品製造	3,515	2,646	145	2,501	2,481	142	15	8	
26. 紙及び類似品製造	14	5	3	2	2	—	—	3	
27. 印刷及び出版	316	191	28	163	82	77	21	9	
28. 化学工業及び石油製品製造	13	7	6	1	1	—	1	1	
29. 石油製品製造	1	—	—	—	—	—	—	—	
31. 皮革製品製造	164	134	7	127	130	2	1	1	
32. ガラス製品製造	159	83	16	65	41	11	10	17	
33. 金属製品製造	405	247	64	183	54	102	45	23	
34. 金属製品製造	809	616	68	548	500	83	17	11	
35. 機械器具製造	911	649	169	480	300	190	73	62	
36. 電気機械器具製造	71	50	37	13	7	8	5	5	
37. 輸送用機械器具製造	349	192	86	104	84	34	11	21	
38. 写真機、光学機械及び時計の製造	58	29	18	11	7	13	1	4	
39. その他	694	539	5	534	520	12	5	3	
G 卸 売 及 び 小 売 業	39	39	—	39	36	3	—	—	
43. 身の用品小売	39	39	—	39	36	3	—	—	
J 運 送 業	33	19	12	7	1	3	2	7	
61. 地方鉄道	4	3	3	—	—	2	—	—	
62. 道路旅客運送	13	8	2	6	—	—	2	5	
63. 道路貨物運送	7	2	2	—	—	—	—	2	
64. 水路運送	1	—	—	—	—	—	—	—	
70. 熱、光及び動力供給	8	6	5	1	1	1	—	—	
K サ ー ビ ス 業	2,102	1,432	141	1,291	1,284	118	10	12	
81. 对个人サービス	181	49	—	49	47	1	1	—	
84. ガソリン車の修理	413	310	76	234	176	106	17	12	
85. その他	1,508	1,073	65	1,008	1,062	11	—	—	

資料出所 労働省労働基準局「技能者養成状況」

場数および技能養成工数

30 日現在)

数		養 成 工 数								
500人 以上 1,000人 未満	1,000人 以 上	数	単 独	共 同	労働者 10人未満	10人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 500人未満	500人 以上 1,000人 未満	1,000人 以 上
63	89	63,184	17,830	45,354	39,055	7,356	2,081	3,800	1,924	8,968
58	89	17,830	17,830	—	1,650	1,422	869	3,038	1,883	8,968
5	—	45,354	—	45,354	37,405	5,934	1,212	762	41	—
1	1	279	22	257	221	33	3	—	8	14
1	1	22	22	—	—	—	—	—	8	14
—	—	257	—	257	221	33	3	—	—	—
—	—	11,726	816	10,910	11,199	412	29	86	—	—
—	—	136	69	67	32	48	9	47	—	—
—	—	11,590	747	10,843	11,167	364	20	39	—	—
60	84	47,846	15,842	32,004	25,774	6,405	1,920	3,543	1,900	8,304
1	—	4,685	309	4,376	3,315	1,137	76	128	29	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	3	3,383	235	3,148	1,092	1,306	316	600	128	36
—	—	15,023	744	14,279	13,887	1,096	36	4	—	—
—	—	230	6	224	170	58	—	2	—	—
—	—	5,262	674	4,588	4,337	673	135	117	—	—
1	—	67	63	4	4	—	—	63	—	—
1	1	781	375	506	150	278	158	153	27	35
1	3	140	139	1	1	—	2	10	18	109
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	218	44	174	181	14	15	8	—	—
4	—	391	206	185	91	43	49	155	53	—
6	17	2,509	1,863	646	149	367	249	329	186	1,229
5	—	1,530	585	945	788	294	157	183	103	—
15	9	4,370	2,813	1,557	646	750	501	1,108	585	760
8	17	2,023	1,959	64	13	65	53	73	214	1,605
12	30	5,760	5,308	452	151	231	166	525	552	4,135
—	4	573	534	39	19	110	3	66	—	375
—	—	901	85	816	775	83	4	39	—	—
—	—	67	—	67	61	6	—	—	—	—
—	—	67	—	67	61	6	—	—	—	—
2	4	740	700	40	2	8	3	61	16	650
1	—	17	17	—	—	4	—	—	13	—
1	—	51	13	38	—	—	3	45	3	—
—	—	16	16	—	—	—	—	16	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	4	656	654	2	2	4	—	—	—	650
—	—	2,526	450	2,076	1,798	492	126	110	—	—
—	—	93	—	93	73	11	22	—	—	—
—	—	1,087	356	731	408	452	104	110	—	—
—	—	1,346	14	1,252	1,317	29	—	—	—	—

29表 都 道 府 県 別 共

(昭和 30 年)

都 道 府 県	共同養成 体 数	構 成 率 業 場 数				
		5 未 満	5 10 以 未 上 満	10 50 以 未 上 満	50 100 以 未 上 満	100 以 上
全 国	909	74	172	543	90	30
北海道	67	9	12	38	5	3
	22	—	2	16	3	1
	10	—	—	1	4	5
青森県	26	—	8	16	2	—
岩手県	10	—	1	9	—	—
宮城県	8	—	2	5	1	—
山形県	23	2	5	16	—	—
秋田県	27	11	8	8	—	—
山梨県	19	—	7	12	—	—
長野県	40	6	8	19	7	—
新潟県	23	1	3	13	4	2
富山県	30	4	5	20	1	—
石川県	22	—	—	9	9	4
福井県	13	1	2	11	—	—
山梨県	18	3	1	14	2	—
岐阜県	22	—	7	12	—	—
静岡県	6	—	—	4	1	1
愛知県	5	—	1	3	1	—
三重県	4	—	—	3	—	1
滋賀県	42	1	12	22	6	1
京都府	19	2	2	11	4	—
大阪府	57	3	2	47	4	1
奈良県	17	—	3	7	4	3
和歌山県	21	2	5	14	—	—
徳島県	15	2	2	9	2	—
香川県	30	3	4	19	3	1
高松市	9	—	4	2	3	—
愛媛県	14	—	—	11	2	1
高知県	1	—	—	—	1	—
福岡県	8	3	2	3	—	—
佐賀県	8	—	1	7	—	—
熊本県	5	—	3	5	—	—
大分県	22	2	5	14	1	—
宮崎県	26	—	6	14	3	3
鹿児島県	17	3	6	7	1	—
沖縄県	10	—	3	7	—	—
	16	1	1	14	1	1
	9	—	4	4	1	—
	5	—	2	3	—	—
	25	1	3	22	1	1
	30	1	7	18	4	—
	15	2	5	6	2	—
	27	5	4	17	1	—
	27	2	8	6	—	—
	8	—	2	6	—	—
鹿児島	33	4	4	19	5	1

資料出所 労働省労働基準局「技能者養成状況」

同 技 能 者 養 成 状 況

6 月 30 日 現 在)

養 成 工 数				
5 人未満	5 人以上 10 人未満	10 人以上 50 人未満	50 人以上 100 人未満	100 人 以上
32	76	553	167	81
5	3	41	14	4
—	—	14	4	4
—	—	—	3	7
—	4	17	4	1
—	—	7	3	—
—	—	4	3	1
1	1	16	4	1
5	8	14	—	—
—	3	10	6	—
1	6	22	8	3
1	3	13	4	2
4	3	22	1	—
—	—	7	9	6
—	1	6	6	—
—	1	12	5	—
2	6	12	2	—
—	—	4	1	1
—	1	3	1	—
—	—	2	1	1
—	1	23	12	6
—	2	13	3	1
3	2	41	9	2
—	1	8	3	5
—	3	14	4	—
2	2	8	2	1
—	—	17	11	2
—	1	3	2	3
—	—	11	2	1
—	—	—	1	—
3	2	3	—	—
—	—	8	—	—
—	—	8	—	—
—	—	20	2	—
—	—	11	5	10
1	4	10	1	1
—	—	7	3	—
—	1	11	4	2
—	—	6	1	2
—	—	5	—	—
—	2	20	3	3
—	3	18	8	1
2	4	7	—	2
2	3	15	4	3
—	3	13	1	—
—	—	4	4	—
—	2	23	3	5

30表 職 種 別 技 能 養 成 工 数

(昭和30年6月30日現在)

区 分	18才未満	18才以上
全 職 種	28,964	34,220
単 独	12,634	5,196
共 同	16,330	29,024
織機調整工	699	790
洋服工	3,908	9,348
鋳物工	1,256	389
板金工	1,123	1,425
電路工	577	289
電機組立工	639	122
機械工	3,591	1,334
仕上工	1,193	351
内蔵自動車工	570	787
大 工	2,547	5,815
建具工	894	1,290
家具工	1,491	1,540
印刷工	543	238
製パン工	1,576	3,062
その他の職種	7,577	7,439
職 種 未 定	870	1

1) 年少労働者数 500名以上の職種名を挙げ、他は「その他」として一括した。
資料出所 労働省労働基準局「技能者養成状況」

31表 年度別、年令別公共職業

(昭和24年度)

年 度	入						所	
	計						男	
	計	14~19才	20~24	25~29	30~39	40以上	計	14~19才
昭和24年度	23,374	14,926	5,023	1,803	1,140	482	17,234	11,847
昭和25年度	25,328	16,646	5,167	1,953	1,203	359	18,756	13,072
昭和26年度	22,407	15,072	4,362	1,675	993	305	15,805	11,190
昭和27年度	28,294	18,983	5,552	2,173	1,167	399	19,810	13,539
昭和28年度	27,722	20,069	4,492	1,802	1,044	315	18,648	13,931
昭和29年度 (29年4月1日 ~ 9月30日)	6,693	4,090	1,495	607	398	103	3,428	1,800
昭和29年度 (29年10月1日 ~ 30年3月31日)	20,736	14,639	4,479	951	667	—	14,632	11,229
	%	%	%	%	%	%	%	%
昭和24年度	100.0	63.9	21.5	7.7	4.9	2.1	100.0	68.7
昭和25年度	100.0	65.7	20.4	7.7	4.7	1.4	100.0	69.7
昭和26年度	100.0	67.3	19.3	7.5	4.4	1.4	100.0	70.8
昭和27年度	100.0	67.1	19.6	7.7	4.2	1.4	100.0	68.3
昭和28年度	100.0	72.4	16.2	6.5	3.8	1.1	100.0	74.7
昭和29年度 (29年4月1日 ~ 9月30日)	100.0	61.1	22.3	9.0	5.9	1.5	100.0	52.5
昭和29年度 (29年10月1日 ~ 30年3月31日)	100.0	70.6	21.6	4.6	3.2	—	100.0	76.7

1) 昭和30年1月より調査様式が変つたため、昭和29年度は、上半期と下半期を別々に掲げた。

資料出所 労働省職業安定局「労働市場年報」公共職業補導生実態調査

32表 業 種 別 死 傷

(昭和28年~

千人入)

業 種	18 才 未 満				
	計		男		女
	昭和28年	昭和29年	昭和28年	昭和29年	昭和28年
計	17.9	18.1	30.0	29.8	6.8
鉱業を除く計	17.2	17.4	28.8	28.8	6.6
工 業	19.1	19.7	34.4	34.9	7.3
鉱 業	96.2	97.3	99.5	107.0	56.1
建 設	83.9	82.3	90.6	85.8	44.9
交 通	32.8	39.8	27.7	35.1	40.5
貨 物 取 扱	100.0	74.5	126.5	89.5	35.5
農 林	17.1	21.7	25.2	31.8	9.3
そ の 他	1.6	1.4	2.4	2.3	0.4

1) 本表は昭和28年および29年の男女、年少者別死傷災害発生状況を千人率で示したものである。

2) 千人率は $\frac{\text{死傷件数}}{\text{労働者数}} \times 1,000$ によつた。

補導生数および比率

～ 29 年度)

生									
子				女					
20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 39	40 以上	計	14～19才	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 39	40 以上
3,335	1,149	576	327	6,140	3,079	1,688	654	564	155
3,555	1,255	634	240	6,572	3,574	1,612	698	569	119
2,934	1,035	423	173	6,602	3,882	1,076	640	570	132
3,921	1,471	616	263	8,484	5,444	1,631	702	571	136
2,897	1,128	514	178	9,074	6,138	1,595	674	530	137
952 (19～24)	396	211 (30以上)	59	3,265	2,290 (18才以下)	533 (19～24)	211	187 (30以上)	44
2,532	571	800	—	6,104	3,410	1,947	380	362	—
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
19.3	6.7	3.3	1.9	100.0	50.1	27.5	10.6	9.2	2.5
19.0	6.7	3.4	1.3	100.0	54.4	24.5	10.6	8.7	1.8
18.9	6.5	2.7	1.1	100.0	58.8	20.9	9.7	8.6	2.0
19.8	7.4	3.1	1.3	100.0	64.1	19.2	8.3	6.7	1.6
15.5	6.0	2.8	1.0	100.0	67.6	17.6	7.4	5.8	1.5
28.1	11.6	6.2	1.7	100.0	70.1	16.3	6.5	5.7	1.3
17.3	3.9	2.1	—	100.0	55.9	31.9	6.2	6.0	—

災 害 発 生 状 況

29 年)
率)

昭和29年	18 才 以 上					
	計		男		女	
	昭和28年	昭和29年	昭和28年	昭和29年	昭和28年	昭和29年
6.9	41.8	41.0	52.5	52.4	7.9	7.7
6.8	34.1	34.7	43.2	44.4	7.2	7.3
7.2	33.1	31.6	41.5	40.4	8.9	8.5
33.6	185.0	174.4	201.0	188.9	38.1	31.1
61.7	79.0	91.6	84.7	103.6	31.7	41.0
45.1	23.8	22.6	24.5	23.0	14.9	17.7
31.8	186.1	168.8	198.5	181.2	53.5	48.6
3.0	58.8	69.7	69.0	81.5	4.8	56.8
0.3	2.3	2.7	3.4	4.0	0.5	0.5

資料出所 労働省労働基準局「産業安全年鑑」

33表 年度および業種別死傷災害発生状況

(昭和26年~29年)

区 分	18 才 未 満			19 才 以 上			合 計			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和 26年	計（労働者数 死傷件数） （休業を除く計）	754,955	353,433	401,522	9,687,705	7,476,626	2,209,079	10,442,660	7,832,059	2,610,601
		13,335	9,917	3,418	519,086	496,705	23,381	532,421	506,622	23,799
		244,783	346,220	398,563	9,109,075	6,961,188	2,146,890	9,852,861	7,307,408	2,545,453
		12,257	8,946	3,311	374,252	356,219	18,033	386,509	365,165	21,344
昭和 27年	計（労働者数 死傷件数） （休業を除く計）	707,100	325,500	381,600	10,088,000	7,685,300	2,402,700	10,795,100	8,010,800	2,784,300
		13,200	10,500	2,700	471,200	451,900	19,300	484,400	462,400	22,000
		697,500	318,400	379,100	9,499,000	7,156,300	2,342,700	10,196,500	7,474,700	2,721,800
		12,100	9,500	2,600	341,500	324,100	17,400	353,600	333,600	20,000
昭和 28年	計（労働者数 死傷件数） （休業を除く計）	773,478	370,984	402,494	11,078,627	8,444,847	2,633,780	11,852,105	8,815,831	3,036,274
		13,852	11,123	2,729	463,148	442,485	20,663	477,000	453,608	23,392
		765,673	364,836	400,837	10,520,370	7,941,006	2,579,364	11,266,043	8,306,842	2,959,201
		13,149	10,513	2,636	359,959	341,373	18,586	373,108	351,886	21,222
昭和 29年	計（労働者数 死傷件数） （休業を除く計）	743,513	362,950	380,563	10,970,704	8,184,226	2,786,478	11,714,217	8,547,176	3,167,041
		13,423	10,808	2,615	450,099	428,528	21,571	463,522	439,336	24,186
		737,919	358,382	379,537	10,470,968	7,730,642	2,740,326	11,208,887	8,089,024	3,119,863
		12,879	10,319	2,560	363,043	342,908	20,135	375,922	353,227	22,695
工 業	計（労働者数 死傷件数）	517,341	232,942	284,399	4,773,175	3,464,461	1,308,714	5,290,516	3,697,403	1,593,113
		10,182	8,133	2,049	150,845	139,782	11,063	161,027	147,915	13,112
鉱 業	計（労働者数 死傷件数）	5,594	4,568	1,026	499,736	453,584	46,152	505,330	458,152	47,178
		544	489	55	87,056	85,630	1,426	87,600	86,109	1,491
建 設	計（労働者数 死傷件数）	18,029	15,448	2,581	1,305,953	1,156,217	149,736	1,323,982	1,171,665	152,317
		1,481	1,322	159	126,044	119,912	6,132	127,525	121,224	6,291
交 通	計（労働者数 死傷件数）	13,720	7,156	6,564	791,133	736,496	54,637	804,853	743,652	61,201
		547	251	296	17,872	16,904	968	18,419	17,155	1,264
貨物取扱	計（労働者数 死傷件数）	2,683	1,990	693	243,295	220,329	22,966	245,978	222,319	23,659
		200	175	22	41,052	39,937	1,115	41,252	40,115	1,137
農 林	計（労働者数 死傷件数）	10,524	6,821	3,703	271,821	229,013	42,808	282,345	235,834	46,511
		228	217	11	18,900	18,657	243	19,128	18,874	254
そ の 他	計（労働者数 死傷件数）	175,622	94,025	81,597	3,085,591	1,924,126	1,161,465	3,261,213	2,018,151	1,243,062
		241	219	22	8,330	7,716	614	8,571	7,934	637

1) 本表は、労働基準法施行規則第5条によつて、各年末までに報告された休業1日以上死傷件数により作成した。

2) 産業区分は、労働基準法第8条によつた。

3) 労働者数は各年末におけるものである。

資料出所 労働省労働基準局「産業安全年鑑」

34表 最低年令未満の児童の就労状況

(昭和33年1月～12月の間に使用許可を受けた児童数)

産 業		職 種	実 数			比 率		
大 分 類	中 分 類		計	男	女	計	男	女
農 業	商品生産農業	りんご袋掛 そ の 他	1,010 2	485 2	525 0	10.4 0	5.9 0	35.0 0
	計		1,012	487	525	10.4	5.9	35.0
林業及び狩猟業	林 業	雑 役	8	4	4	0.1	0	0.3
漁業及び水産業	漁 業	手 元	97	97	0	1.0	1.2	0
製 造 業	塩 麩 造 業 そ の 他	採鹹補助員	164 9	152 7	12 2	1.7 0.1	1.9 0.1	0.8 0.1
	計		173	159	14	1.8	2.0	0.9
卸売及び小売業	新聞小売業	新聞配達 そ の 他	7,256 3	6,945 1	311 2	74.8 0	84.7 0	20.8 0.1
	飲 食 店	販売員、店員	25	17	8	0.3	0.2	0.5
		給 仕	10	0	10	0.1	0	0.2
		そ の 他	2	0	2	0	0	0.1
	新聞、飲食店 以外の物品卸 売及び小売	店員、販売員	271	117	154	2.6	1.4	10.3
		牛乳配達	17	17	0	0.2	0.2	0
		そ の 他	30	14	16	0.3	0.2	1.1
計		7,614	7,111	503	78.5	86.7	33.6	
運輸通信及びその他の公営事業	通 信 業	事務員(事務見習) そ の 他	29 9	23 6	6 3	0.3 0.1	0.3 0.1	0.4 0.2
	計		38	29	9	0.4	0.4	0.6
公 務	国家、地方事務	事 務 員	43	13	30	0.4	0.2	2.0
サービス業	映 画 業	子 役	217	105	112	2.2	1.3	7.5
	映画以外の興 業娯楽、劇場 及び附随事業	子 役	289	119	170	3.0	1.5	11.3
		舞 踊	57	0	57	0.6	0	3.8
		抹茶運び	58	0	58	0.6	0	3.9
		ゴルフキャディ	71	65	6	0.7	0.6	0.4
		そ の 他	12	8	4	0.1	0.1	0.3
	そ の 他	配達員その他	10	4	6	0.1	0	0.4
計		714	301	413	7.4	3.7	27.6	
合 計		9,699	8,201	1,498	100.0	100.0	100.0	

35表 年少者関係の労働基準法違反状況

(昭和23年～29年)

区 分	(A)違反事件数	(B)年少者事件総数	(C)56条最低年令	(D)57条未成年者の書	(E)58条未成年者契約	(F)59条未成年者契約	(G)60条労働時間、及び	(H)62条深夜業	(I)63条業務上の危険有害	(J)64条坑内労働禁止	(K)65条雇務旅費	
件数	昭和23年	506,247	41,615	2,376	30,063	510	171	5,778	1,408	1,356	108	25
	昭和24年	1,257,924	74,402	2,721	55,182	1,152	382	10,078	2,934	1,751	154	46
	昭和25年	939,339	50,713	1,458	32,140	442	263	11,220	3,677	1,348	125	40
	昭和26年	780,721	38,438	925	26,681	232	169	6,271	2,849	997	89	25
	昭和27年	433,047	15,685	798	4,746	218	92	6,126	2,799	759	132	15
	昭和28年	418,500	16,728	1,475	—	194	146	10,307	3,781	664	148	13
	昭和29年	355,841	12,192	1,017	—	86	90	7,919	2,533	496	74	17
比率	昭和23年	—	(B/A) 8.3	(C/B) 5.7	(D/B) 71.9	(E/B) 1.2	(F/B) 0.4	(G/B) 13.8	(H/B) 3.4	(I/B) 3.2	(J/B) 0.3	(K/B) 0.1
	昭和24年	—	5.9	3.7	74.2	1.5	0.5	19.5	3.9	2.4	0.2	0.1
	昭和25年	—	5.4	2.9	63.4	0.9	0.5	22.1	7.2	2.7	0.2	0.1
	昭和26年	—	4.9	2.4	69.8	0.6	0.4	16.4	7.5	2.6	0.2	0.1
	昭和27年	—	3.6	5.1	30.3	1.4	0.6	39.1	17.8	4.8	0.8	0.1
	昭和28年	—	4.0	8.8	—	1.2	0.9	61.5	22.6	4.0	0.9	0.1
	昭和29年	—	3.4	8.3	—	0.7	0.4	65.0	20.8	4.1	0.6	0.1

1) 昭和23年の調査期間は2月～12月であるが、他の年は1月～12月である。

2) 昭和27年4月以降57条違反は形式記の一つであるので集計されていない。

3) 62、63、64、65条の違反件数には成年女子の件数も含む。

資料出所 労働省労働基準局「監督業務実施状況」

36表 事業場規模別の年少者関係労働基準法違反状況

(昭和30年1月～6月)

区 分	計	56条最低年令	58条未成年者契約	59条未成年者契約	60条労働時間、及び	62条深夜業	63条業務上の危険有害	64条坑内労働禁止	65条雇務旅費	計の比率
昭和30年1月～6月 計	5,765	408	21	34	3,727	1,315	229	24	7	100.0
大規模事業場	521	6	2	2	301	194	13	3	—	9.0
中規模事業場	3,438	248	5	13	2,263	769	114	21	5	59.7
小規模事業場	1,806	154	14	19	1,163	352	102	—	2	31.3

1) 大規模事業場とは労働者 100人以上の事業場

中規模事業場とは労働者 10人以上99人までの事業場

小規模事業場とは労働者 9人以下の事業場

2) 62、63、64、65条の違反件数には成年女子の件数も含む。

資料出所 労働省労働基準局「監督業務実施状況」1月～6月

4. そ の 他

37 表 ~ 44 表

37表 失業保險受給者數（一般失業保險）

（昭和23年8月～30年9月）

年	月	総 数	19才以下
昭和23年	8月	11,346	914
	11月	25,066	2,264
24年	2月	43,830	2,855
	5月	65,995	6,819
	8月	208,817	19,408
	11月	323,844	29,534
25年	2月	368,864	38,606
	5月	415,101	53,823
	8月	414,411	57,599
	11月	338,384	45,361
26年	2月	277,997	32,081
	5月	239,421	24,842
	8月	225,642	25,997
	11月	338,370	27,545
27年	2月	273,540	31,966
	5月	326,091	43,221
	8月	348,118	49,234
	11月	321,457	42,229
28年	2月	350,774	40,681
	5月	343,199	36,870
	8月	335,300	34,627
	11月	348,540	34,084
29年	2月	426,194	44,283
	5月	440,130	46,468
	8月	487,800	54,302
	11月	438,453	53,262
30年	1月	563,394	64,624
	5月	502,444	51,288
	9月	416,304	40,499

資料出所 労働省職業安定局「失業保険事業年報昭和29年度、失業保険事業月報」

38表 不当雇用年少者の出身県

(昭和23年~29年)

(出身県)

都道府県	昭和23年12月 ~24年12月	25年1月 ~6月	25年7月 ~26年6月	26年7月 ~27年6月	27年7月 ~28年6月	計
計	289	340	674	1,489	1,883	4,675
北海道	—	1	1	24	54	80
青森	—	—	5	21	19	45
岩手	1	1	—	40	22	64
宮城	—	5	35	32	19	91
秋田	4	14	69	69	125	281
山形	93	99	53	120	19	384
福島	149	21	25	67	60	322
茨城	6	1	17	10	33	67
栃木	19	8	28	126	43	224
群馬	—	1	36	99	163	299
埼玉	—	3	56	37	43	139
千葉	—	2	13	13	32	60
東京	—	20	14	6	43	92
神奈川	—	4	14	10	43	71
新潟	16	—	29	4	59	108
富山	—	—	1	9	4	14
石川	—	1	4	11	11	27
福山	—	—	—	2	10	12
山梨	—	7	4	7	11	29
長野	1	4	4	49	40	98
岐阜	—	—	10	3	12	25
静岡	—	—	6	6	9	21
愛知	—	—	16	17	21	54
三重	—	—	4	2	4	10
滋賀	—	2	—	2	30	34
京都	—	1	18	32	30	81
大阪	—	15	20	95	52	182
兵庫	—	6	20	24	14	64
奈良	—	1	15	3	6	25
和歌山	—	26	10	14	27	77
鳥取	—	4	11	3	3	21
島根	—	—	10	14	6	30
岡山	—	8	6	5	4	26
広島	—	—	7	25	31	63
山口	—	7	10	14	40	71
徳島	—	6	3	12	34	55
香川	—	1	6	15	10	32
愛媛	—	2	6	35	43	86
高松	—	1	3	19	36	59
福岡	—	29	4	103	147	263
佐賀	—	5	7	9	26	49
長門	—	2	4	35	25	66
熊本	—	5	7	42	72	126
大分	—	—	3	15	13	31
宮崎	—	4	17	42	59	122
鹿児島	—	14	19	76	198	217
沖縄	—	—	24	68	176	268

資料出所 労働省婦人少年局調

お よ び 受 入 県

〔受 入 県〕

都道府県	昭和23年12月 ～24年12月	25年1月 ～6月	25年7月～ 26年6月	26年7月～ 27年6月	27年7月～ 28年6月	計
計	289	340	674	1,489	1,883	4,675
北海道	—	—	29	42	100	171
青森県	—	—	3	16	17	36
岩手県	—	1	7	6	5	19
宮城県	—	1	2	22	9	34
秋田県	—	—	1	11	19	31
山形県	4	2	6	4	10	36
福島県	31	7	2	21	21	82
茨城県	—	2	4	7	23	36
栃木県	134	11	38	50	56	289
群馬県	1	2	8	81	77	169
埼玉県	1	31	86	56	50	224
千葉県	21	35	44	27	39	166
東京都	15	28	86	107	112	348
神奈川県	12	52	36	125	110	335
新潟県	14	—	—	1	55	70
富山県	—	11	8	20	16	55
石川県	—	2	14	31	23	70
福井県	—	—	—	6	12	18
山梨県	1	6	4	4	9	23
長野県	—	—	16	66	61	144
岐阜県	—	—	35	30	19	84
静岡県	—	12	21	40	67	140
愛知県	55	6	23	74	118	276
三重県	—	1	4	3	—	8
京都府	—	—	5	1	6	12
大阪府	—	5	23	36	35	99
兵庫県	—	24	19	72	40	155
奈良県	—	3	23	37	30	93
和歌山県	—	—	13	6	12	31
鳥取県	—	18	8	14	21	61
島根県	—	3	6	2	8	19
岡山県	—	—	5	8	5	18
広島県	—	7	9	5	5	26
山口県	—	3	7	33	49	91
徳島県	—	6	12	17	51	86
香川県	—	—	—	13	33	46
愛媛県	—	1	4	11	15	31
高知県	—	—	3	7	16	25
福岡県	—	—	2	12	20	34
佐賀県	—	30	15	153	180	378
熊本県	—	4	9	17	29	69
大分県	—	4	4	32	30	70
宮崎県	—	6	6	34	77	123
鹿児島県	—	—	1	16	8	25
沖縄県	—	4	7	19	46	76
不明	—	12	12	30	90	144
不達	—	—	5	65	46	116
見られる	—	—	—	—	3	3

39表の1 人身売買被害者の就業経路調査

(昭和29年)

区 分	14年未満		14年以上16年未満		16年以上18年未満		18年未満計		総 数		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
誘 拐	1	(1) 5	—	(18) 22	—	(68) 78	1	(87) 105	5	(273) 326	(273) 331
周旋人の斡旋	10	(11) 23	8	(84) 102	9	(506) 569	27	(601) 699	77	(4,183) 4,505	(4,183) 4,582
店頭募集	—	(2) 2	—	(10) 12	—	(119) 124	—	(131) 138	—	(436) 471	(436) 471
知人友人等経 故の紹介	—	(5) 12	3	(69) 86	9	(321) 405	12	(395) 503	37	(1,377) 1,632	(1,377) 1,674
そ の 他	9	(8) 18	2	(30) 33	7	(210) 245	18	(248) 299	500	(816) 1,077	(816) 1,577
計	20	(27) 60	13	(211) 260	25	(1,224) 1,424	58	(1,462) 1,744	619	(7,085) 8,016	(7,085) 8,635

1) 括弧内は淫行に関係のある事犯の対象となつた被害者数で内数である。以下同。
資料出所 警務庁刑事部「人身売買被害状況」

39表の2 人身売買被害者の就業先調査

(昭和29年)

区 分	14年未満		14年以上16年未満		16年以上18年未満		18年未満計		総 数		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
農 漁 業	7	9	6	(1) 5	10	(3) 13	23	(4) 25	46	(6) 36	(6) 80
接客業	—	(19) 25	—	(178) 212	—	(1,115) 1,364	—	(1,310) 1,501	—	(6,606) 7,301	(6,606) 7,301
工(鉱)業	—	—	—	—	1	(1) 1	1	(1) 1	2	(8) 13	(8) 15
そ の 他	9	(2) 11	6	(18) 29	9	(80) 107	24	(100) 147	548	(330) 484	(330) 1,032
未 就 業	4	(6) 15	1	(14) 14	5	(27) 41	10	(47) 70	25	(138) 182	(135) 207
計	20	(27) 60	13	(211) 260	25	(1,224) 1,424	58	(1,462) 1,744	619	(7,085) 8,016	(7,085) 8,635

資料出所 警務庁刑事部「人身売買被害状況」

39表の3 人身売買被害者の家庭生活状況調査

(昭和29年)

区 分		14年未満		14年以上16年未満		16年以上18年未満		18年未満計		總 数								
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計						
家庭の生活状況	上 流	—	1	—	(1)	3	—	(12)	12	—	(13)	16	9	(26)	34	(26)	43	
	中 流	3	(5)	8	4	(14)	19	7	(211)	241	14	(230)	268	152	(982)	1,164	(982)	1,313
	下 流	17	(22)	51	9	(196)	238	18	(1,001)	1,171	44	(1,219)	1,460	458	(6,077)	6,821	(6,077)	7,279
	計	20	(27)	60	13	(211)	260	25	(1,224)	1,424	58	(1,462)	1,744	619	(7,085)	8,016	(7,085)	8,635

資料出所 警察庁刑事部「人身売買検査状況」

39表の4 人身売買被害者の前職業調査

(昭和29年)

区 分	14年未満		14年以上16年未満		16年以上18年未満		18年未満計		総 数								
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計						
農 業	—	(1)	1	3	(12)	12	10	(139)	166	13	(152)	179	86	(721)	815	(721)	901
漁 業	—	—	—	(1)	2	—	(11)	15	—	(12)	17	—	(117)	134	(117)	134	
事 務 員	—	—	—	(1)	1	—	(5)	7	—	(6)	8	—	(173)	186	(173)	186	
商 工 業	—	—	1	(7)	7	1	(61)	64	2	(68)	71	2	(267)	279	(267)	281	
接 客 業	—	1	—	(26)	32	—	(230)	269	—	(256)	302	2	(2,800)	3,175	(2,800)	3,177	
日 雇	—	(1)	1	(4)	12	2	(44)	51	3	(49)	64	6	(177)	209	(177)	215	
そ の 他	6	(4)	12	4	(50)	64	4	(276)	315	14	(330)	391	488	(989)	1,130	(989)	1,618
無 職	14	(21)	45	4	(110)	130	8	(458)	537	26	(589)	712	35	(1,841)	2,088	(1,841)	2,123
計	20	(27)	60	13	(211)	260	25	(1,224)	1,424	58	(1,462)	1,744	619	(7,085)	8,016	(7,085)	8,635

資料出所 警察庁刑事部「人身売買検査状況」

40表 いわゆる人身売

(昭和28年～)

区 分	実 人 員	刑 法					職 業 安 定 法			
		淫 行 勸 誘 (第 一 八 一 条)	未 成 年 者 略 取 誘 拐 (第 二 四 条)	賭 博 の 誘 引 等 (第 二 五 条)	略 取 誘 拐 の 目的 の 移 送 (第 二 六 条)	被 取 引 者 の 略 取 等 (第 二 七 条)	そ の 他	有 料 娯 楽 場 の 入 場 料 の 取 引 等 (第 三 一 条)	公 道 な 手 当 の 取 引 等 (第 三 二 条)	そ の 他
昭和29年	計	(4924) 5511	(56) 56	(20) 31	(188) 215	—	(4) 5	(20) 26	(568) 682	(1493) 1593
	男	(2506) 2801	(21) 21	(16) 24	(167) 193	—	(2) 3	(15) 18	(384) 466	(980) 1051
	女	(2418) 2710	(35) 35	(4) 7	(21) 22	—	(2) 2	(5) 8	(184) 216	(513) 542
昭和28年	計	5549	77	64	205	1	9	40	747	987

1) () 内淫行関係数を示し内数である。
資料出所 警察庁刑事部「人身売買検査状況」

41表 少年 犯 罪 (刑 法)

(昭和11, 13, 17, 20, 21年)

罪 種 別	昭和11年	13年	17年	20年	21年
全 刑 法 犯 合 計 (B)	445,689	395,658	299,393	242,645	445,484
少 年 刑 法 犯 合 計 (A)	46,550	48,933	66,588	54,787	111,790
計	927	959	1,073	914	3,574
兇 悪 犯	153	161	136	149	249
殺 害 強 盗	311	302	406	465	2,903
放 火	197	211	328	218	258
計	266	279	213	92	164
暴 行 強 迫	2,555	2,596	3,106	1,746	2,874
暴 行 強 迫	—	—	—	—	—
暴 行 強 迫	2,555	2,596	3,106	1,746	2,874
暴 行 強 迫	—	—	—	—	—
計	29,750	32,503	47,267	42,818	87,625
風 俗 犯	1,501	1,443	2,482	2,945	3,553
猥 褻 罪	76	88	361	308	282
計	1,425	1,355	2,121	2,637	3,271
詐 欺 罪	6,788	6,180	6,212	6,464	13,964
計	3,297	3,973	2,184	1,044	3,193
詐 欺 罪	3,491	3,207	4,029	603	1,132
計	—	—	—	4,690	9,639
A/B	10.4	12.4	22.2	22.6	25.1

1) 粗暴犯——昭和11～25年においては罪種のうち、傷害を除き他は分類されなかつた。
風俗犯——昭和11～25年においては罪種のうち、娯楽と賭博を除き他は分類されなかつた。
その他刑法犯——昭和11～17年においては罪種のうち、詐欺と横領を除き他は分類されなかつた。
したがって、少年刑法犯合計は個々の数字の合計と一致しない。

2) 年令は20年末測

資料出所 警察庁刑事部「犯罪統計書昭和29年」

児童等検挙状況調査

29年)

児童福祉法			勸令第九号		労働基準法			地方条例	
児童第一項(第六号)	児童第二項(第七号)	その他	児童第三項(第八号)	児童第四項(第九号)	児童第五項(第十号)	児童第六項(第十一号)	児童第七項(第十二号)	児童第八項(第十三号)	児童第九項(第十四号)
(1611) 1611	(491) 491	(36) 69	(128) 128	(799) 799	(9) 10	(50) 73	(87) 126	(246) 293	(146) 302
(635) 635	(279) 279	(18) 34	(57) 57	(332) 332	(8) 5	(33) 40	(40) 57	(96) 117	(53) 65
(976) 976	(212) 212	(18) 35	(71) 71	(467) 467	(4) 5	(20) 33	(47) 69	(150) 175	(113) 227
1643	467	77	137	819	32	68	205	413	410

犯罪種別比較表

17, 20~29年)

22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
459,339	550,540	583,528	616,723	619,085	575,852	547,500	498,535
104,829	124,836	131,916	158,426	166,433	143,247	126,097	120,413
3,481	4,989	4,736	5,274	4,621	4,749	3,910	4,625
216	354	344	369	448	393	383	411
2,851	3,878	2,866	2,097	2,197	1,956	1,582	1,830
298	584	1,176	1,538	1,530	1,870	1,538	1,977
116	173	340	470	446	595	410	407
3,059	8,730	14,203	19,698	15,875	15,306	14,566	15,929
—	—	—	—	3,126	3,243	3,339	3,245
3,059	8,730	14,203	19,698	8,653	8,519	7,992	9,195
—	—	—	—	3,635	3,265	2,819	3,041
—	—	—	—	451	459	415	448
77,514	90,066	94,214	111,526	127,122	104,344	88,556	81,298
4,290	5,039	3,290	2,856	1,924	1,082	856	631
163	272	253	447	347	338	407	459
4,127	4,720	2,954	2,346	1,556	733	443	371
—	37	43	63	21	11	5	1
16,485	16,022	15,493	19,022	16,891	17,566	18,179	17,730
2,999	4,173	6,470	6,368	4,866	4,984	4,875	4,310
1,209	2,020	2,475	3,148	3,142	3,117	3,155	2,782
12,277	9,829	8,548	9,556	8,883	9,495	10,142	10,633
%	%	%	%	%	%	%	%
22.8	22.7	27.2	25.7	26.9	24.9	23.0	24.2

42表 職業別被疑者数

(昭和29年)

職 業		総 数			20 年 未 満		
		計	男	女	計	男	女
總 数		539,789	498,535	41,254	120,413	109,956	10,457
勞 務 者	工 紙 交 士 自 々	25,400	24,579	821	6,144	5,821	323
	場 山 運 由	5,553	5,325	227	641	637	4
	通 木	30,648	30,577	71	3,349	3,323	26
	通 運 由	34,749	34,645	103	4,085	4,074	11
	通 運 由	31,572	30,880	692	2,805	2,764	41
勞 務 者 其 他		17,879	17,368	511	2,427	2,334	93
従 業 員	商 飲 食 業 者	14,227	13,417	810	4,888	4,509	379
	食 客 事	3,148	2,155	993	837	473	364
	店 業 使 の	2,958	1,266	1,692	580	176	404
	店 業 使 の	3,840	2,963	877	1,466	1,047	419
	店 業 使 の	11,585	10,663	922	2,771	2,460	311
勤 人 又 は 自 由 業	銀 行 公 庫	12,092	11,843	249	444	402	42
	信 託 公 庫	2,556	2,511	45	46	39	7
	社 会 保 障 公 庫	6,705	6,577	128	209	193	16
	社 会 保 障 公 庫	817	756	61	5	3	2
	社 会 保 障 公 庫	389	270	119	1	1	—
農 漁 船 船 員 行 飲 換 交	農 漁 船 船 員	393	386	7	4	4	—
	農 漁 船 船 員	263	196	67	20	3	17
	農 漁 船 船 員	692	667	25	14	14	—
	農 漁 船 船 員	210	206	4	1	1	—
	農 漁 船 船 員	1,472	1,372	100	103	95	8
農 漁 船 船 員 行 飲 換 交	農 漁 船 船 員	18,627	18,472	155	2,371	2,351	20
	農 漁 船 船 員	24,080	23,842	238	1,997	1,830	167
	農 漁 船 船 員	44,829	40,168	4,661	7,405	7,045	358
	農 漁 船 船 員	7,448	7,389	59	1,287	1,286	1
	農 漁 船 船 員	3,405	3,402	3	432	432	—
農 漁 船 船 員 行 飲 換 交	農 漁 船 船 員	13,100	12,510	590	280	279	1
	農 漁 船 船 員	2,655	2,600	255	39	36	3
	農 漁 船 船 員	6,622	6,182	440	309	288	21
	農 漁 船 船 員	2,636	2,188	448	33	25	8
	農 漁 船 船 員	1,463	1,033	430	68	15	53
農 漁 船 船 員 行 飲 換 交	農 漁 船 船 員	4,910	4,892	18	362	360	2
学 生	小 中 高 大 学	13,462	11,683	1,779	13,462	11,683	1,779
	小 中 高 大 学	25,438	23,494	1,954	25,434	23,480	1,954
	小 中 高 大 学	7,681	7,417	264	7,527	7,288	239
	小 中 高 大 学	2,160	2,118	42	522	508	14
	小 中 高 大 学	304	264	40	209	186	23
無 職 其 他	無 職 其 他	103,806	114,527	19,729	24,918	21,859	3,059
	無 職 其 他	15,525	14,156	1,369	2,385	2,107	278
	無 職 其 他	4,609	4,559	50	535	535	—
	無 職 其 他	1	1	—	—	—	—
	無 職 其 他	—	—	—	—	—	—

資料出所 警視庁刑事部「犯罪統計表 昭和29年」

43表 被疑者の生活状態

(昭和29年)

区 分		総 数			14 年 未 満			14年以上20年未満		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
生 活	総 数	539,789	498,535	41,254	26,071	23,045	3,026	94,342	86,911	7,431
	極 貧	62,785	57,197	5,588	4,488	3,804	684	8,637	7,726	911
	下 流	395,160	370,469	24,691	15,983	14,156	1,827	54,049	49,346	4,703
	中 流	160,499	149,948	10,551	5,424	4,927	497	30,200	28,418	1,782
	上 流	6,437	6,080	357	165	148	17	891	856	35
	極 富	297	280	17	11	11	—	31	31	—
	アメリカ、国連の軍隊 の軍人、軍属及びアメ リカの軍人軍属の家族 熱 否 催 行 使	4,609	4,559	50	—	—	—	534	534	—
境 遇 (無配向 者のみ)	総 数	539,789	498,535	41,254	26,071	23,045	3,026	94,342	86,911	7,431
	家族内にいる者	101,997	88,839	13,158	24,336	21,448	2,888	70,022	65,269	4,753
	他家寄寓者	24,270	22,649	1,621	842	768	77	4,975	4,524	451
	住込率公中の者	20,901	18,206	2,695	62	44	18	7,512	6,314	1,198
	単独自活中の者	42,119	39,634	2,485	23	22	1	3,773	3,506	267
	浮浪中の者	46,265	44,458	1,807	808	766	42	6,813	6,413	400

資料出所 警察庁刑事部「犯罪統計書 昭和29年」

44表 虞犯少年および不良少年取扱状況

(昭和29年)

合 計		400,459
学 生 生 徒	計	225,404
	大 学	5,286
	高 校	60,137
	中 学	86,515
職 業 別	小 学	73,466
	計	205,055
	工 員	53,066
	事 務 員	9,148
	商 業	33,577
	交 通	6,499
	農 業	18,533
	水 産 業	2,656
日 傭 勞 務 者	日 傭 勞 務 者	18,717
	無 職	39,717
	そ の 他	20,695

資料出所 警察庁刑事部「犯罪統計書 昭和29年」

GAa1/1

8B-3-5



女性と仕事の未来館



01143607